

平成 3 0 年度  
塩尻市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

## 目 次

第1 審査対象	1
第2 審査期間	1
第3 審査方法	2
第4 審査結果	2
1 決算の概要	3
(1) 会計別の歳入歳出等の状況	3
(2) 普通会計の財政状況	4
2 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 歳入	5
(3) 歳出	29
3 特別会計	53
4 附属書類	61
(1) 実質収支に関する調書	61
(2) 財産に関する調書	61
5 基金の運用状況	65
第5 審査所見	66

# 平成30年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査対象

### 1 一般会計及び特別会計

平成30年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

平成30年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度塩尻市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度塩尻市国民健康保険榑川診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 付属書類

平成30年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

平成30年度塩尻市財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等20基金の運用状況調書

## 第2 審査期間

令和元年7月8日から8月2日まで（実質8日間）

### 第3 審査方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確実かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

### 第4 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

## 1 決算の概要

### (1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の平成30年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比	
						(B)/(A)	(C)/(A)
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
一 般 会 計	29,597,484,240 (27,658,291,917)	27,518,084,377 (26,958,347,367)	26,758,193,625 (26,504,467,437)	759,890,752 (453,879,930)	506,444,024 (409,556,690)	93.0 (97.5)	90.4 (95.8)
国民健康保険 事業特別会計	7,078,744,000 (8,851,866,000)	6,958,210,785 (8,220,466,086)	6,927,109,579 (8,045,398,286)	31,101,206 (175,067,800)	31,101,206 (175,067,800)	98.3 (92.9)	97.9 (90.9)
奨学資金貸与 事業特別会計	23,212,000 (23,671,000)	23,977,717 (24,135,066)	23,173,827 (23,582,846)	803,890 (552,220)	803,890 (552,220)	103.3 (102.0)	99.8 (99.6)
介護保険事業 特別会計	5,432,135,000 (5,331,154,000)	5,367,143,763 (5,280,191,649)	5,278,077,310 (5,202,348,121)	89,066,453 (77,843,528)	89,066,453 (77,843,528)	98.8 (99.0)	97.2 (97.6)
国保檜川診療所 事業特別会計	15,696,000 (13,550,000)	14,774,907 (12,221,812)	14,774,907 (12,221,812)	0 (0)	0 (0)	94.1 (90.2)	94.1 (90.2)
後期高齢者医療 事業特別会計	769,130,000 (732,756,000)	772,557,485 (753,989,718)	750,550,385 (732,088,318)	22,007,100 (21,901,400)	22,007,100 (21,901,400)	100.4 (102.9)	97.6 (99.9)
小 計	29,597,484,240 (27,658,291,917)	27,518,084,377 (26,958,347,367)	26,758,193,625 (26,504,467,437)	759,890,752 (453,879,930)	506,444,024 (409,556,690)	93.0 (97.5)	90.4 (95.8)
	13,318,917,000 (14,952,997,000)	13,136,664,657 (14,291,004,331)	12,993,686,008 (14,015,639,383)	142,978,649 (275,364,948)	142,978,649 (275,364,948)	98.6 (95.6)	97.6 (93.7)
合 計	42,916,401,240 (42,611,288,917)	40,654,749,034 (41,249,351,698)	39,751,879,633 (40,520,106,820)	902,869,401 (729,244,878)	649,422,673 (684,921,638)	94.7 (96.8)	92.6 (95.1)

※ 下段の( )内の数値は、平成29年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

## (2) 普通会計の財政状況

### ア 財政力指数の推移

年 度	3 0	2 9	2 8	2 7	2 6
指 数	0.658	0.675	0.667	0.652	0.635

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.658で、前年度と比較すると0.017減少した。

### イ 経常収支比率の推移

年 度	3 0	2 9	2 8	2 7	2 6
比 率	89.5%	91.3%	91.7%	91.6%	86.8%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあっては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は89.5%で、前年度と比較すると1.8ポイント減少した。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費、公債費等の経常経費の増によるものであり、市の自主的な努力によつてのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

## 2 一般会計

### (1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の27,518,084,377円に対して、歳出総額が26,758,193,625円で、歳入歳出差引額は759,890,752円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）253,446,728円を控除した実質収支額は506,444,024円であるが、ここから前年度の実質収支額の409,556,690円を差し引いた単年度収支は、96,887,334円の黒字となっている。

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の29,597,484,240円に対し、歳入決算額（収入済総額）は27,518,084,377円であり、予算現額に対する収入率は93.0%、調定額29,393,286,907円に対する収入率は93.6%となっている。

また、不納欠損処分額は36,648,605円で、前年度と比較すると4,228,318円（10.3%）の減額となり、収入未済額は1,838,553,925円で、前年度と比較すると1,110,133,750円（152.4%）の増加となった。

収入未済額の内訳としては、市税が253,482,939円、分担金及び負担金が139,600円、使用料及び手数料が30,157,929円、国庫支出金が295,014,000円、諸収入が36,159,457円及び市債が1,223,600,000円である。

このうち国庫支出金の収入未済額は、プレミアム付商品券事業、テレワーク推進事業、ため池耐震化事業、生活道路整備事業、幹線道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、小学校施設空調設備整備事業、中学校施設空調設備整備事業の繰越明許に係るものである。

歳入の決算状況は、次表のとおりである

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
30	(円) 29,597,484,240	(円) 29,393,286,907	(円) 27,518,084,377	(円) 36,648,605	(円) 1,838,553,925	(%) 93.0	(%) 93.6
29	27,658,291,917	27,727,644,465	26,958,347,367	40,876,923	728,420,175	97.5	97.2
比較増減	1,939,192,323	1,665,642,442	559,737,010	△ 4,228,318	1,110,133,750	—	—
前年度比	(%) 107.0	(%) 106.0	(%) 102.1	(%) 89.7	(%) 252.4	—	—

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 ( 収 入 済 額 )				比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) *100	収入率(対調定)	
	30年度(A)	構成比	29年度(B)	構成比			30年度	29年度
市 税	(円) 9,698,545,366	(%) 35.2	(円) 9,704,697,817	(%) 36.0	(円) △ 6,152,451	(%) 99.9	(%) 97.1	(%) 96.9
地 方 譲 与 税	266,285,000	1.0	264,134,000	1.0	2,151,000	100.8	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	18,277,000	0.1	15,623,000	0.0	2,654,000	117.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	31,126,000	0.1	37,334,000	0.1	△ 6,208,000	83.4	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,225,000	0.1	40,605,000	0.2	△ 14,380,000	64.6	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,325,644,000	4.8	1,270,799,000	4.7	54,845,000	104.3	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,185,739	0.1	14,733,807	0.1	451,932	103.1	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,288,000	0.2	66,872,000	0.3	△ 4,584,000	93.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	42,755,000	0.2	36,866,000	0.1	5,889,000	116.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,580,254,000	20.3	5,143,388,000	19.1	436,866,000	108.5	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,680,000	0.0	12,671,000	0.0	△ 991,000	92.2	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	42,923,592	0.2	40,484,475	0.1	2,439,117	106.0	99.7	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料	663,318,754	2.4	683,421,799	2.5	△ 20,103,045	97.1	95.6	92.9
国 庫 支 出 金	2,791,010,773	10.1	2,764,269,484	10.3	26,741,289	101.0	90.4	96.3
県 支 出 金	1,343,226,495	4.9	1,216,492,095	4.5	126,734,400	110.4	100.0	99.4
財 産 収 入	133,209,199	0.5	113,622,701	0.4	19,586,498	117.2	100.0	100.0
寄 付 金	689,644,125	2.5	557,553,468	2.0	132,090,657	123.7	100.0	100.0
繰 入 金	108,269,000	0.4	653,200,475	2.4	△ 544,931,475	16.6	100.0	100.0
繰 越 金	453,879,930	1.6	524,969,555	2.0	△ 71,089,625	86.5	100.0	100.0
諸 収 入	1,537,699,404	5.6	1,669,782,691	6.2	△ 132,083,287	92.1	97.6	97.8
市 債	2,676,638,000	9.7	2,126,827,000	7.9	549,811,000	125.9	68.6	89.1
合 計	27,518,084,377	100.0	26,958,347,367	100.0	559,737,010	102.1	97.2	97.2



全体の歳入決算額（収入済総額）は27,518,084,377円で、前年度と比較すると559,737,010円（2.1%）の増加となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が35.2%、地方交付税が20.3%、国庫支出金が10.1%、市債が9.7%、諸収入が5.6%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1 款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
30	(円) 9,538,671,000	(円) 9,986,683,833	(円) 9,698,545,366	(円) 34,655,528	(円) 253,482,939	(%) 101.7	(%) 97.1
29	9,598,573,000	10,012,190,475	9,704,697,817	17,020,424	290,472,234	101.1	96.9
比較増減	△ 59,902,000	△ 25,506,642	△ 6,152,451	17,635,104	△ 36,989,295	—	—
前年度比	(%) 99.4	(%) 99.7	(%) 99.9	(%) 203.6	(%) 87.3	—	—

市税の収入済額は、前年度と比較すると6,152,451円（0.1%）減少して9,698,545,366円であった。

主な要因は、個人市民税が12,629,572円（0.4%）の減少、固定資産税が11,284,220円（0.3%）の減少、市たばこ税が23,111,125円（5.6%）の減少となった一方で、法人市民税が36,009,220円（5.3%）の増加、軽自動車税が8,382,837円（4.1%）の増加となったが、結果的に全体として減少したものである。

収入未済額は、前年度と比較すると36,989,295円（12.7%）減少して253,482,939円であり、その内訳としては、個人市民税が116,293,309円、法人市民税が2,050,438円、固定資産税が116,326,193円、軽自動車税が9,004,562円及び都市計画税が9,808,437円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	30年度	構成比	29年度	構成比		30年度	29年度
市 民 税	(円) 4,264,040,255	(%) 44.0	(円) 4,240,660,607	(%) 43.7	(%) 100.6	(%) 96.95	(%) 96.63
個人市民税	3,552,505,004	35.6	3,565,134,576	35.6	99.6	96.46	96.15
法人市民税	711,535,251	9.6	675,526,031	9.6	105.3	99.51	99.22
固 定 資 産 税	4,459,581,926	46.0	4,472,048,346	46.1	99.7	97.08	97.01
固定資産税	4,395,090,626	45.3	4,406,374,846	45.4	99.7	97.04	96.96
国有資産等所在 市町村交付金	64,491,300	0.6	65,673,500	0.6	98.2	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	213,850,376	2.2	205,467,539	2.1	104.1	95.25	95.25
市 た ば こ 税	392,064,515	4.0	415,175,640	4.3	94.4	100.00	100.00
鋳 産 税	242,000	0.0	248,300	0.0	97.5	100.00	100.00
入 湯 税	576,250	0.0	2,052,600	0.0	28.1	100.00	100.00
都 市 計 画 税	368,190,044	3.8	369,044,785	3.8	99.8	96.93	96.93
合 計	9,698,545,366	100.0	9,704,697,817	100.0	99.9	97.10	96.93

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	調定額	収入済額	30年度	29年度
現年度 課税分	(円) 9,696,406,165	(円) 9,702,583,940	(円) 9,617,766,919	(円) 9,618,961,769	(%) 99.9	(%) 100.0	(%) 99.18	(%) 99.13
滞納 繰越分	290,277,668	309,606,535	80,778,447	85,736,048	93.8	94.2	27.83	27.69
合 計	9,986,683,833	10,012,190,475	9,698,545,366	9,704,697,817	99.8	99.9	97.10	96.93

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、当年度課税分は99.18%で、前年度と比較すると0.05ポイント増加している。滞納繰越分は27.83%で、前年度と比較すると0.14ポイント増加している。全体の市税の収納率は、前述したように97.10%で、前年度と比較すると0.17ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区分	平成30年度		平成29年度		増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	(件) 866	(円) 14,581,952	(件) 703	(円) 9,064,437	(件) 163	(円) 5,517,515	123.2%	160.9%
固定資産税 都市計画税	945	19,194,776	667	7,007,078	278	12,187,698	141.7%	273.9%
軽自動車税	226	878,800	217	948,909	9	△ 70,109	104.1%	92.6%
合計	2,037	34,655,528	1,587	17,020,424	450	17,635,104	128.4%	203.6%

不納欠損処分数額は34,655,528円で、前年度と比較すると17,635,104円(103.6%)の増加となった。

その内訳としては、市民税が14,581,952円(個人市民税13,094,409円・法人市民税1,487,543円)、固定資産税及び都市計画税が19,194,776円並びに軽自動車税が878,800円である。

不納欠損処分の件数は2,037件で、前年度と比較すると450件(28.4%)増加し、不納欠損処分の実人数は649人で、こちらは前年度と比較すると80人(14.1%)増加している。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年	度 30	29	28	27	26	25
収 納 率	97.10%	96.93%	96.73%	96.51%	96.18%	95.35%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、35.2%であった。

## (イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 256,000,000	(円) 266,285,000	(円) 266,285,000	(円) 0	(円) 0	(%) 104.0	(%) 100.0
29	268,800,000	264,134,000	264,134,000	0	0	98.3	100.0
比較増減	△ 12,800,000	2,151,000	2,151,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 95.2	(%) 100.8	(%) 100.8	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は266,285,000円であり、前年度と比較すると2,151,000円(0.8%)増加している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税(地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が75,877,000円、自動車重量譲与税(自動車重量税の3分の1の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が186,915,000円、航空機燃料譲与税(航空機燃料税の13分の2に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付)が3,493,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、1.0%であった。

## (ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 18,000,000	(円) 18,277,000	(円) 18,277,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.5	(%) 100.0
29	16,000,000	15,623,000	15,623,000	0	0	97.6	100.0
比較増減	2,000,000	2,654,000	2,654,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 112.5	(%) 117.0	(%) 117.0	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は18,277,000円であり、前年度と比較すると2,654,000円（17.0%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 31,000,000	(円) 31,126,000	(円) 31,126,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.4	(%) 100.0
29	37,000,000	37,334,000	37,334,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	△ 6,000,000	△ 6,208,000	△ 6,208,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 83.8	(%) 83.4	(%) 83.4	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は31,126,000円であり、前年度と比較すると6,208,000円（16.6%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 25,000,000	(円) 26,225,000	(円) 26,225,000	(円) 0	(円) 0	(%) 104.9	(%) 100.0
29	40,000,000	40,605,000	40,605,000	0	0	101.5	100.0
比較増減	△ 15,000,000	△ 14,380,000	△ 14,380,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 62.5	(%) 64.6	(%) 64.6	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は26,225,000円であり、前年度と比較すると14,380,000円（35.4%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 1,325,644,000	(円) 1,325,644,000	(円) 1,325,644,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
29	1,270,799,000	1,270,799,000	1,270,799,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	54,845,000	54,845,000	54,845,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 104.3	(%) 104.3	(%) 104.3	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び従業者数で按分して国から県を経由して市町村に対して交付されるもので、収入済額は1,325,644,000円であり、前年度と比較すると54,845,000円（4.3%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.8%であった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 15,000,000	(円) 15,185,739	(円) 15,185,739	(円) 0	(円) 0	(%) 101.2	(%) 100.0
29	14,000,000	14,733,807	14,733,807	0	0	105.2	100.0
比較増減	1,000,000	451,932	451,932	0	0	—	—
前年度比	(%) 107.1	(%) 103.1	(%) 103.1	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は15,185,739円であり、前年度と比較すると451,932円(3.1%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 62,000,000	(円) 62,288,000	(円) 62,288,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.5	(%) 100.0
29	66,000,000	66,872,000	66,872,000	0	0	101.3	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 4,584,000	△ 4,584,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 93.9	(%) 93.1	(%) 93.1	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

自動車取得税交付金は、県の目的税である自動車取得税の100分の95に10分の7を乗じた額を、市町村の道路の延長及び面積で按分して県から市町村に対して道路目的財源として交付されるもので、収入済額は62,288,000円であり、前年度と比較すると4,584,000円(6.9%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.2%であった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 42,000,000	(円) 42,755,000	(円) 42,755,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.8	(%) 100.0
29	36,866,000	36,866,000	36,866,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	5,134,000	5,889,000	5,889,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 113.9	(%) 116.0	(%) 116.0	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方の負担増や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を個人住民税から控除するという制度による地方公共団体の減収を補てんするための財源措置として設けられた減収補てん特例交付金であり、その収入済額は42,755,000円となり、前年度と比較すると5,889,000円（16.0%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.2%であった。

(コ) 10款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 5,478,372,000	(円) 5,580,254,000	(円) 5,580,254,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.9	(%) 100.0
29	5,047,237,000	5,143,388,000	5,143,388,000	0	0	101.9	100.0
比較増減	431,135,000	436,866,000	436,866,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 108.5	(%) 108.5	(%) 108.5	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は5,580,254,000円であり、前年度と比較すると436,866,000円（8.5%）増加している。

その内訳としては、普通交付税が4,928,372,000円で、前年度と比較すると431,135,000円（9.6%）増加したことに加え、特別交付税が651,882,000円で、前年度と比較すると5,731,000円（0.9%）増加したものである。

なお、地方交付税の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、20.3%であった。



(サ) 11款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 12,000,000	(円) 11,680,000	(円) 11,680,000	(円) 0	(円) 0	(%) 97.3	(%) 100.0
29	12,500,000	12,671,000	12,671,000	0	0	101.4	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 991,000	△ 991,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 96.0	(%) 92.2	(%) 92.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金収入等を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は11,680,000円であり、前年度と比較すると991,000円（7.8%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.04%であった。

(シ) 12款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 39,007,000	(円) 43,063,192	(円) 42,923,592	(円) 0	(円) 139,600	(%) 110.0	(%) 99.7
29	39,537,000	40,600,025	40,484,475	0	115,550	102.4	99.7
比較増減	△ 530,000	2,463,167	2,439,117	0	24,050	—	—
前年度比	(%) 98.7	(%) 106.1	(%) 106.0	(%) 0.0	(%) 129.7	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は42,923,592円であり、前年度と比較すると2,439,117円（6.0%）増加している。

その内訳としては、分担金にあつては、農業費分担金（農業農村基盤整備事業分担金）が1,592,352円であり、負担金にあつては、社会福祉費負

担金（養護老人施設扶養義務者負担金及び養護老人施設入所者負担金）が9,551,940円、児童福祉費負担金（長時間保育等負担金、一時的保育等負担金、放課後児童クラブ利用者負担金など）が31,779,300円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.2%であった。

(ス) 13款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 630,398,000	(円) 694,184,163	(円) 663,318,754	(円) 707,480	(円) 30,157,929	(%) 105.2	(%) 95.6
29	660,083,000	735,351,747	683,421,799	20,985,610	30,944,338	103.5	92.9
比較増減	△ 29,685,000	△ 41,167,584	△ 20,103,045	△ 20,278,130	△ 786,409	—	—
前年度比	(%) 95.5	(%) 94.4	(%) 97.1	(%) 90.7	(%) 97.5	—	—

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は663,318,754円であり、前年度と比較すると20,103,045円（2.9%）減少している。

その内訳としては、使用料にあつては、総務使用料（奈良井中町及び奈良井下町駐車場使用料、市民交流センター使用料等）が12,853,074円、民生使用料（保育料、保育料滞納繰越分等）が302,681,412円、衛生使用料（斎場火葬料、聖地使用料、合葬墓使用料等）が23,577,720円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料（農産物加工所使用料等）が513,770円、商工使用料（木曾漆器工房使用料、みどり湖釣り場使用料等）が2,555,185円、土木使用料（道路占用料、小坂田公園ゴーカート使用料、地域振興バス使用料、市営住宅使用料等）が166,221,983円、教育使用料（総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、贅川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、柏茂会館使用料、塩嶺体験学習の家使用料、体育館使用料、市営球場使用料、中央スポーツ公園西庭球コート使用料、学校開放施設照明使用料、檜川体育館使用料、北部公園テニスコート使用料等）が22,834,531円及び消防使用料が19,500円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.06ポイント増加して99.59%となり、保育料滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると1.67ポイント増加して20.66%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は1,187,150円で、前年度と比較すると165,850円(12.3%)減少し、滞納繰越分保育料の収入未済額は、707,480円の未納欠損処分を行ったことにより2,345,840円となり、前年度と比較すると238,730円(9.2%)減少した。これにより、当年度末時点での収入未済総額は3,532,990円となり、前年度と比較すると404,580円(10.3%)減少している。

今後も、未納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうちの市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は26,399,259円で、前年度と比較すると396,389円(1.5%)減少している。また、当年度においては、未納欠損処分は行われなかった。

また、手数料にあっては、総務手数料(税務諸証明手数料、戸籍・除籍手数料、住民票写し等手数料、諸証明手数料等)が33,869,250円、民生手数料(保育料督促手数料等)が54,600円、衛生手数料(聖地管理手数料、犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等)が94,785,129円、農林水産手数料(諸証明手数料等)が40,700円及び土木手数料(建築確認手数料等)が3,110,900円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうちの聖地管理手数料の225,680円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.4%であった。

## (七) 14款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 3,176,549,000	(円) 3,086,024,773	(円) 2,791,010,773	(円) 0	(円) 295,014,000	(%) 87.9	(%) 90.4
29	2,939,838,000	2,869,740,484	2,764,269,484	0	105,471,000	94.0	96.3
比較増減	236,711,000	216,284,289	26,741,289	0	189,543,000	—	—
前年度比	(%) 108.1	(%) 107.5	(%) 101.0	(%) 0.0	(%) 279.7	—	—

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託金からなるが、収入済額は2,791,010,773円であり、前年度と比較すると26,741,289円（1.0%）増額している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目	区分	収入済額	構成比	備考
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,968,991,848	70.5	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金	1,785,000	0.1	保健衛生費
	(小計)	1,970,776,848	70.6	—
国庫補助金	総務費国庫補助金	24,983,747	0.9	総務管理費
	民生費国庫補助金	69,065,000	2.5	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費・国民年金事務費
	衛生費国庫補助金	2,651,000	0.1	保健衛生費
	労働費国庫補助金	7,722,900	0.3	労働費
	農林水産業費国庫補助金	96,378,887	3.5	農業費・林業費
	商工費国庫補助金	17,091,125	0.6	商工費
	土木費国庫補助金	521,394,000	18.7	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	教育費国庫補助金	49,661,000	1.8	小学校費・中学校費・学校教育費 幼稚園費・社会教育費
(小計)	788,947,659	28.3	—	
委託金	総務費委託金	16,362,400	0.6	戸籍住民基本台帳費・総務管理費
	民生費委託金	14,923,866	0.5	社会福祉費・児童福祉費
	(小計)	31,286,266	1.1	—
合計		2,791,010,773	100.0	—

国庫負担金の収入済額は1,970,776,848円であり、その内訳の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金（負担率4分の3）が22,509,397円、自立支援給付費負担金（負担率2分の1）が465,337,447円、国民健康保険基盤安定負担金（負担率 保険者支援分2分の1）が58,399,641円、障害者医療費負担金（負担率2分の1）が35,085,939円、障害児入所給付費負担金（負担率2分の1）が59,488,499円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金（負担率3分の1）が80,027,616円、児童手当負担金（負担率45分の37・3分の2）が743,744,666円、子どものための教育・保育給付費負担金（負担率2分の1及び100分の52.875）が61,139,679円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の3）が403,479,200円などであった。

衛生費国庫負担金の保健衛生負担金では、未熟児養育医療負担金（負担率2分の1）が1,785,000円であった。

国庫補助金の収入済額は788,947,659円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、地方創生推進交付金（オープンイノベーション推進）（補助率2分の1）が8,494,200円、個人番号カード交付事業費補助金（補助率10分の10）が5,035,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（補助率10分の10）が4,816,000円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金（補助率2分の1）が19,205,000円など、児童福祉費補助金では、子ども子育て支援事業補助金（補助率3分の1）が36,809,000円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、疾病予防対策事業費等補助金（補助率2分の1）1,565,000円などであった。

労働費国庫補助金の労働費補助金では、地方創生推進交付金（雇用対策）（補助率2分の1）が7,722,900円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が69,915,568円、林業費補助金では、地方創生推進交付金（森林活用推進）（補助率2分の1）が12,077,459円などであった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進交付金（地域産業振興推進）（補助率2分の1）10,391,078円、同交付金（ワイン振興）（補助率2分の1）が6,700,047円であった。

土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金では、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の5.5～3分の2）が118,780,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（繰越）（補助率10分の5.5）が75,948,000円であり、都市計画費補助金では、集約都市形成支援事業費補助金（補助率2分の1）が3,456,000円、社会資本整備総合交付金（吉田・広丘地区）（補助率10分の3.87）が251,700,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の

5) が44,841,000円、住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金（耐震）（補助率2分の1）が7,340,000円などであった。

教育費国庫補助金の小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金（補助率2分の1）が1,102,000円など、中学校費補助金では、学校施設環境改善交付金（繰越）（補助率3分の1）が15,312,000円など、学校教育費補助金では、コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金（補助率3分の1）が1,532,000円、幼稚園費補助金では、幼稚園就園奨励費補助金（補助率3分の1）が11,415,000円、社会教育費補助金では、国宝重要文化財等保存整備費補助金（補助率100分の65）が8,466,000円、DV対策等総合支援事業費補助金（補助率2分の1）が1,175,000円であった。

委託金の収入済額は31,286,266円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が414,000円など、総務管理費委託金では、業務改革モデルプロジェクト委託金が15,912,400円であった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、基礎年金事務費交付金が14,517,878円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が403,223円などであった。

なお、国庫支出金の収入未済額の295,014,000円は、国庫補助金に関連する未完事業の繰越明許に係るものである。また、国庫支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、10.1%であった。

(7) 15款 県支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 1,373,045,000	(円) 1,343,226,495	(円) 1,343,226,495	(円) 0	(円) 0	(%) 97.8	(%) 100.0
29	1,248,957,000	1,224,264,095	1,216,492,095	0	7,772,000	97.4	99.4
比較増減	124,088,000	118,962,400	126,734,400	0	△ 7,772,000	—	—
前年度比	(%) 109.9	(%) 109.7	(%) 110.4	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助

金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,343,226,495円であり、前年度と比較すると126,734,400円(10.4%)増加している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
県 負 担 金	民生費県負担金		(円) 758,971,801	(%) 56.6	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費 災害弔慰金
	衛生費県負担金		934,851	0.1	保健衛生費
	(小 計)		759,906,652	56.6	—
県 補 助 金	総務費県補助金		7,568,000	0.4	総務管理費
	民生費県補助金		211,483,194	15.7	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費
	衛生費県補助金		6,860,000	0.5	保健衛生費・環境衛生費
	農林水産業費県補助金		155,176,873	11.6	農業費・林業費
	土木費県補助金		5,157,000	0.4	住宅費・河川費・都市計画費
	教育費県補助金		32,450,000	2.4	小学校費・社会教育費・体育施設費
	災害復旧費県補助金		7,625,000	0.6	農林水産施設災害復旧費
	(小 計)		426,320,067	31.7	—
委 託 金	総務費委託金		146,547,436	10.9	総務管理費・徴税費・統計調査費 ・戸籍住民基本台帳費・選挙費
	民生費委託金		10,452,340	0.8	社会福祉費
	(小 計)		156,999,776	11.7	—
合 計			1,343,226,495	100.0	—

県負担金の収入済額は759,906,652円であり、その内訳の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定負担金(負担率4分の3・4分の1)が184,894,292円、後期高齢者医療基盤安定負担金(負担率4分の3)が103,602,132円、障害者自立支援給付費等負担金(負担率4分の1)が229,790,599円、障害児通所給付費負担金(負担率4分の1)が29,327,088円、障害者医療費県負担金(負担率4分の1)が17,724,447円など、児童福祉費負担金では、児童手当負担金(負担率4分の1)が159,890,665円、子どものための教育・保育給付費負担金(負担率4分の1・100分の23.5625)が28,388,567円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金(負担率4分の1)が3,786,165円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金(負

担率4分の1)が934,851円であった。

県補助金の収入済額は426,320,067円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金の総務管理費補助金では、地方消費者行政活性化事業補助金(補助率10分の10)が2,895,000円、元気づくり支援金(紙のタイムマシン活用)(補助率5分の4)が4,654,000円など、民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金(補助率2分の1)が8,943,000円、福祉医療費給付事業補助金(補助率2分の1)が139,020,000円、高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金(補助率2分の1)が1,576,000円、地域生活支援事業費等補助金(補助率4分の1)が9,602,000円など、老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金(補助率3分の2)が861,000円、児童福祉費補助金では、多子世帯保育料減免事業費補助金(補助率2分の1)が6,788,274円、子ども子育て支援事業補助金(補助率3分の1)が35,061,000円などであった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金(補助率3分の2・10分の10)が4,573,000円などであった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金が4,101,000円、中山間地域等直接支払交付金(補助率3分の2)が18,988,192円、多面的機能支払事業補助金が21,757,784円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(補助率10分の10)が6,476,000円、農業次世代人材投資事業補助金(補助率10分の10)が14,250,000円など、林業費補助金では、森林造成事業補助金(補助率10分の4)が1,618,400円、森林づくり推進支援金事業補助金(補助率10分の10)が2,027,000円などであった。

土木費県補助金の住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(補助率4分の1)が3,570,000円などであった。

教育費県補助金の小学校費補助金では、放課後子ども総合プラン推進事業補助金が60,000円、社会教育費補助金では、文化財保護事業補助金(補助率100分の3)が390,000円、体育施設費補助金では、合併特例交付金(新体育館)が32,000,000円などであった。

災害復旧費県補助金の林業施設災害復旧事業補助金(繰越)が7,625,000円であった。

委託金の収入済額は156,999,776円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の総務管理費委託金では、特例処理事務交付金が705,000円、徴税費委託金では、県民税取扱委託金が109,747,268円、選挙費委託金では、県知事選挙費委託金が24,941,832円など、統計調査費委託金では、住宅・土地統計調査委託金が4,340,000円など、民生費委託金の社会福祉費委託金で



は、民生児童委員活動費交付金が10,441,680円などであった。

なお、県支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.9%であった。

(夕) 16款 財産収入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30	(円) 131,086,000	(円) 133,209,199	(円) 133,209,199	(円) 0	(円) 0	(%) 101.6	(%) 100.0
29	111,495,000	113,622,701	113,622,701	0	0	101.9	100.0
比較増減	19,591,000	19,586,498	19,586,498	0	0	—	—
前年度比	(%) 117.6	(%) 117.2	(%) 117.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は133,209,199円であり、前年度と比較すると19,586,498円（17.2%）増加している。

その内訳は、財産運用収入が84,158,062円で、前年度と比較すると10,833,161円（14.8%）増加している。これは、土地建物貸付収入が6,676,656円（10.6%）、利子及び配当金が4,206,505円（39.9%）増加したことが要因である。

また、財産売払収入については、49,051,137円で前年度と比較すると8,703,337円（21.6%）増加している。これは、市有地売払収入で、すがの郷用地、原口教職員住宅跡地、法定外公共物（里道・水路）などが売却されたものである。

なお、財産収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.5%であった。

## (チ) 17款 寄 付 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 685,702,000	(円) 689,644,125	(円) 689,644,125	(円) 0	(円) 0	(%) 100.6	(%) 100.0
29	552,681,000	557,553,468	557,553,468	0	0	100.9	100.0
比較増減	133,021,000	132,090,657	132,090,657	0	0	—	—
前年度比	(%) 124.1	(%) 123.7	(%) 123.7	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は689,644,125円であり、前年度と比較すると132,090,657円(23.7%)増加している。

その内訳は、総務費寄付金が456,545,106円で、昨年と比較すると99,053,112円減少しているが、民生費寄付金が229,389,019円で昨年と比較すると229,189,019円(114594.5%)増加し、教育費寄付金が3,110,000円で昨年と比較すると1,654,750円(113.7%)増加している

信州しおじりふるさと寄付金事業では、地元企業の主力製品等、本市の地域資源をPRする返礼品を新たに追加したところ、2,754件、455,952,640円の寄附があり、前年度と比較すると、件数で226件(8.8%)、金額で99,119,360円(17.9%)と減少したが、塩尻地域ブランド構築事業や森林資源の循環活用事業等に充当された。

なお、寄付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.5%であった。

## (ツ) 18款 繰 入 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 484,814,000	(円) 108,269,000	(円) 108,269,000	(円) 0	(円) 0	(%) 22.3	(%) 100.0
29	917,855,000	653,200,475	653,200,475	0	0	71.2	100.0
比較増減	△ 433,041,000	△ 544,931,475	△ 544,931,475	0	0	—	—
前年度比	(%) 52.8	(%) 16.6	(%) 16.6	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は108,269,000円であり、前年度と比較すると544,931,475円（83.4%）減少している。

その主な内訳は、基金繰入金では、財政調整基金、教育文化施設整備基金及び福祉基金からの繰入れがなかったことに加え、協働のまちづくり基金繰入金が2,262,000円、森林環境保全基金繰入金が26,000,000円、知恵の交流基金繰入金が35,989,000円の減少であった。一方で合併振興基金繰入金が40,000,000円（皆増）、スポーツ夢基金が356,000円の増加であるが、基金繰入金は、前年度と比較すると544,514,000円（83.9%）大幅に減少している。

なお、繰入金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.4%であった。

(7) 19款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 453,879,240	(円) 453,879,930	(円) 453,879,930	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
29	524,969,517	524,969,555	524,969,555	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 71,090,277	△ 71,089,625	△ 71,089,625	0	0	—	—
前年度比	(%) 86.5	(%) 86.5	(%) 86.5	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は453,879,930円であり、前年度と比較すると71,089,625円（13.5%）減少している。

その内訳は、前年度繰越金が409,556,690円、繰越明許費繰越金が44,323,240円であった。

なお、繰越金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.6%であった。

## (ト) 20款 諸 収 入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30	(円) 1,902,079,000	(円) 1,575,144,458	(円) 1,537,699,404	(円) 1,285,597	(円) 36,159,457	(%) 80.8	(%) 97.6
29	1,837,874,400	1,706,898,633	1,669,782,691	2,870,889	34,245,053	90.9	97.8
比較増減	64,204,600	△ 131,754,175	△ 132,083,287	△ 1,585,292	1,914,404	—	—
前年度比	(%) 103.5	(%) 92.3	(%) 92.1	(%) 44.8	(%) 105.6	—	—

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は1,537,699,404円であり、前年度と比較すると132,083,287円(7.9%)減少している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は21,732,536円であり、その内訳は、市税延滞金及び保育料延滞金であった。

市預金利子の収入済額は125,609円であり、前年度と比較すると26,453円(26.7%)増加している。この内訳は、会計課が短期的な資金運用を行った定期預金利子であった。

貸付金元利収入の収入済額は761,857,000円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元金収入が696,857,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円であった。

受託事業収入の収入済額は8,668,880円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の587,700円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の8,081,180円であった。

雑入の収入済額は745,315,379円であり、その内訳の主なものは、弁償金では、宗賀中央保育園給食室火災事故賠償金が13,500,600円、総務費雑入では、退職手当他会計負担金が68,936,018円、松本広域連合交付金が26,541,835円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が10,649,657円、市町村振興宝くじ基金交付金が9,609,094円、長野県市長会交付金が9,207,126円など、民生費雑入では、保育園職員給食費が23,211,710円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が

18,214,091円、後期高齢者医療広域連合補助金（補助率10分の10）が18,851,700円、松塩地区広域施設組合交付金が17,727,883円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が20,526,868円など、労働費雑入では、勤労者福祉サービスセンター運営費負担金が2,357,000円など、農林水産業費雑入では、地域電力供給事業推進協議会精算金が9,493,296円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が5,384,721円など、土木費雑入では、上下水道舗装復旧負担金が50,000,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が5,155,000円、高速自動車道救急業務支弁金が6,124,950円など、教育費雑入では、小学校学校給食費（現年度分）が207,345,081円、中学校学校給食費（現年度分）が119,590,505円などであった。

諸収入の収入未済額は36,159,457円で、前年度と比較すると1,914,404円（5.6%）増加している。収入未済額の主な内訳は、総務費雑入が住宅新築資金等貸付金元金7,210,620円及び住宅新築資金等貸付金利子767,883円を合わせて7,978,503円、民生費雑入が生活保護費返還金（現年分）2,786,718円、生活保護費返還金（過年年分）19,410,930円、児童扶養手当返還金1,869,720円、児童手当返還金（過年度分）774,000円及び子育て世帯臨時特例給付金返還金10,000円を合わせて24,851,368円、教育費雑入が学校給食費2,758,586円、事業計画策定業務負担金571,000円を合わせて3,329,586円であった。

また、民生費雑入の生活保護費返還金（過年度分）1,102,837円、児童扶養手当返還金（過年度分）37,760円及び児童手当返還金（過年度分）145,000円において、当年度中に合計1,285,597円の不納欠損処理が行われた。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

なお、諸収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、5.6%であった。

(ナ) 21款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 3,917,238,000	(円) 3,900,238,000	(円) 2,676,638,000	(円) 0	(円) 1,223,600,000	(%) 68.3	(%) 68.6
29	2,417,227,000	2,386,227,000	2,126,827,000	0	259,400,000	88.0	89.1
比較増減	1,500,011,000	1,514,011,000	549,811,000	0	964,200,000	—	—
前年度比	(%) 162.1	(%) 163.4	(%) 125.9	(%) 0.0	(%) 471.7	—	—

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は2,676,638,000円であり、前年度と比較すると549,811,000円(25.9%)増加している。

その内訳は、総務債が11,000,000円、民生債が153,100,000円、農林水産業債が17,500,000円、商工債が19,400,000円、土木債が706,300,000円、消防債が36,200,000円、教育債が404,300,000円、臨時財政対策債が1,313,538,000円、災害復旧事業債15,300,000円であった。

なお、市債の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、9.7%であった。

参考として、当年度末時点での普通会計の市債残高は26,396,478千円で、前年度末時点と比較すると78,650千円(0.3%)減少している。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の29,597,484,240円に対し、歳出決算額（支出済総額）は26,758,193,625円であり、予算現額に対する執行率は90.4%となっている。

翌年度繰越額（繰越明許）は1,772,631,728円で、前年度と比較すると1,355,665,488円（325.1%）増加している。

この翌年度繰越額（繰越明許）については、民生費ではプレミアム付商品券事業の4,285,000円、保育所施設空調設備整備事業の207,176,400円、児童館・児童クラブ施設空調設備整備事業の37,065,600円を、労働費ではテレワーク推進事業の96,762,000円を、農林水産業費ではため池耐震化事業の8,420,000円を、土木費では、道路維持改良事業の22,140,000円、生活道路整備事業の30,118,960円、幹線道路整備事業の13,821,400円、歩道整備事業の21,014,968円及び道路施設長寿命化改修事業の85,267,200円を、教育費では小学校施設空調設備整備事業の802,957,200円及び中学校施設空調設備整備事業の443,603,000円を、事業が未完であったために翌年度へ繰り越したものである。

また、不用額は1,066,658,887円で、前年度と比較すると329,800,647円（44.8%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
30	(円) 29,597,484,240	(円) 26,758,193,625	(円) 1,772,631,728	(円) 1,066,658,887	(%) 90.4
29	27,658,291,917	26,504,467,437	416,966,240	736,858,240	95.8
比較増減	1,939,192,323	253,726,188	1,355,665,488	329,800,647	—
前年度比	(%) 107.0	(%) 101.0	(%) 425.1	(%) 144.8	—

イ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)	前年比 (B) - (C)	支出済額 前年度比 (B)/(C)
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
議会費	206,727,000	203,126,960	0.8	0	3,600,040	98.3	204,112,027	△ 985,067	99.5
総務費	3,649,351,000	3,543,241,701	13.2	0	106,109,299	97.1	3,424,353,101	118,888,600	103.5
民生費	9,266,159,720	8,768,911,197	32.8	248,527,000	248,721,523	94.6	8,772,933,643	△ 4,022,446	100.0
衛生費	1,586,983,000	1,532,501,831	5.7	0	54,481,169	96.6	1,558,689,716	△ 26,187,885	98.3
労働費	213,708,000	107,645,592	0.4	96,762,000	9,300,408	50.4	131,377,002	△ 23,731,410	81.9
農林水産 業費	1,253,948,000	1,174,553,108	4.4	8,420,000	70,974,892	93.7	1,086,344,397	88,208,711	108.1
商工費	1,554,375,000	1,160,451,518	4.3	0	393,923,482	74.7	1,518,077,617	△ 357,626,099	76.4
土木費	3,486,742,338	3,235,415,995	12.1	172,362,528	78,963,815	92.8	2,907,923,511	327,492,484	111.3
消防費	770,103,000	763,750,231	2.9	0	6,352,769	99.2	762,966,841	783,390	100.1
教育費	4,591,758,782	3,265,661,554	12.2	1,246,560,200	79,537,028	71.1	3,135,204,736	130,456,818	104.2
災害 復旧費	90,229,400	86,036,472	0.3	0	4,192,928	95.4	36,891,828	49,144,644	233.2
公債費	2,917,399,000	2,916,897,466	10.9	0	501,534	100.0	2,965,593,018	△ 48,695,552	98.4
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0	0	0	-
合計	29,597,484,240	26,758,193,625	100.0	1,772,631,728	1,066,658,887	90.4	26,504,467,437	253,726,188	101.0

全体の歳出決算額（支出済総額）は、前述したように26,758,193,625円で、前年度と比較すると253,726,188円（1.0%）の増加となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、民生費が32.8%、総務費が13.2%、教育費が12.2%、土木費が12.1%、公債費が10.9%、衛生費が5.7%、農林水産業費が4.4%、商工費が4.3%、消防費が2.9%などとなっている。



ウ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比
		決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義 務 的 経 費		12,476,858	46.7	12,185,948	46.1	102.4
人 件 費		5,521,609	20.6	5,240,769	19.8	105.4
扶 助 費		4,038,352	15.1	3,979,586	15.0	101.5
公 債 費		2,916,897	10.9	2,965,593	11.2	98.4
消 費 的 経 費		11,140,260	41.7	11,615,032	43.7	95.9
物 件 費		4,096,700	15.3	4,220,087	15.9	97.1
維 持 補 修 費		245,470	0.9	257,618	1.0	95.3
補 助 費 等		3,465,217	13.0	3,752,487	14.2	92.3
積 立 金		612,224	2.3	466,306	1.8	131.3
貸付金、投資 及び出資金		777,417	2.9	952,483	3.6	81.6
繰 出 金		1,943,232	7.3	1,966,051	7.4	98.8
投 資 的 経 費		3,127,123	11.7	2,694,955	10.2	116.0
普通建設事業費		3,040,029	11.4	2,657,141	10.0	114.4
災 害 復 旧 費		87,094	0.3	37,814	0.1	230.3
合 計		26,744,241	100.0	26,495,935	100.0	100.9

(注) 記載した決算額の数値は、普通会計ベースのものである。

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は12,476,858千円で、前年度と比較すると290,910千円(2.4%)増加している。

消費的経費は11,140,260千円で、前年度と比較すると474,772千円(4.1%)減少している。

投資的経費は3,127,123千円で、前年度と比較すると432,168千円(16.0%)増加している。

エ 各款の概要は、次のとおりである。

(7) 1款 議会費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
30	(円) 206,727,000	(円) 203,126,960	(円) 0	(円) 3,600,040	(%) 98.3	(%) 0.8
29	208,086,000	204,112,027	0	3,973,973	98.1	0.8
比較増減	△ 1,359,000	△ 985,067	0	△ 373,933	—	—
前年度比	(%) 99.3	(%) 99.5	(%) 0.0	(%) 90.6	—	—

議会費の支出済額は、前年度と比較すると985,067円（0.5%）減少して203,126,960円であり、予算現額に対する執行率は、98.3%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が154,417,371円で、前年度と比較すると2,191,329円（1.4%）減少している。

このほかには、費用弁償が2,072,860円、印刷製本費が1,634,534円、議会映像配信委託料が1,177,200円、会議録作成委託料が2,969,624円などであった。

不用額は3,600,040円で、予算現額に対する比率は1.7%であった。

なお、議会費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.8%であった。

(4) 2款 総務費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
30	(円) 3,649,351,000	(円) 3,543,241,701	(円) 0	(円) 106,109,299	(%) 97.1	(%) 13.2
29	3,540,706,400	3,424,353,101	0	116,353,299	96.7	12.9
比較増減	108,644,600	118,888,600	0	△ 10,244,000	—	—
前年度比	(%) 103.1	(%) 103.5	(%) 0.0	(%) 91.2	—	—

総務費の支出済額は、前年度と比較すると118,888,600円（3.5%）増加して3,543,241,701円であり、予算現額に対する執行率は、97.1%であった。

不用額は106,109,299円で、予算現額に対する比率は2.9%であった。

なお、総務費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、13.2%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
総務管理費	3,060,237,000	2,973,760,954	0	86,476,046	97.2
徴 税 費	342,939,000	334,162,746	0	8,776,254	97.4
戸籍住民基本台帳費	111,795,000	105,811,413	0	5,983,587	94.6
選 挙 費	99,076,000	95,820,164	0	3,255,836	96.7
統計調査費	20,164,000	19,649,255	0	514,745	97.4
監査委員費	15,140,000	14,037,169	0	1,102,831	92.7
30年度（計）	3,649,351,000	3,543,241,701	0	106,109,299	97.1
29年度（計）	3,540,706,400	3,424,353,101	0	116,353,299	96.7
比較増減	108,644,600	118,888,600	0	△ 10,244,000	0.4
前年度増減比	(%) 3.1	(%) 3.5	(%) 0.0	(%) △ 8.8	(%) -

各項別の支出済額については、総務管理費が2,973,760,954円（前年度比266,124,054円（9.8%）の増加）、徴税費が334,162,746円（前年度比170,859,550円（33.8%）の減少）、戸籍住民基本台帳費が105,811,413円（前年度比23,668,775円（18.3%）の減少）、選挙費が95,820,164円（前年度比43,600,194円（83.5%）の増加）、統計調査費が19,649,255円（前年度比3,085,603円（18.6%）の増加）、監査委員費が14,037,169円（前年度比607,074円（4.5%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、総務管理費の一般管理費では、嘱託員報酬が48,519,495円、特別職、一般職員及び臨時職員への給与費が1,213,413,914円、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が11,033,770円、例規管理システム委託料等の法制執務費が6,483,881円、郵便料等の文書事務費が32,866,977円、燃料費、電力使用料、電話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料、電話交換機借上料等の庁舎施設管理費が57,170,141円、車両管理諸経費が16,449,726円、紙のタイムマシン活用事業が6,473,512円、契約事務諸経費が

4,059,598円など、秘書広報費では秘書事務諸経費が5,334,397円、印刷製本費等の広報広聴活動事業が31,170,987円、会計管理費では、財務会計システム使用料等の会計事務諸経費が12,936,622円、財政管理費では、財政管理事務費が4,595,316円、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が57,985,769円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が604,029,919円など、企画費では、企画調整事務費が2,083,886円、広域行政推進事業が12,870,000円、シティプロモーション事業が166,735,622円、移住定住促進事業が10,232,254円など、情報開発費では、住民情報等電算システム管理事業が5,910,616円、行政情報等システム運用事業が59,545,984円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業が87,255,891円など、地域づくり振興費では、行政連絡長報酬等の行政連絡諸経費が45,914,112円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が9,299,000円など、支所費では、市内8支所の管理運営費が合わせて41,959,744円、職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が12,688,371円など、職員研修費では、人材育成事業が19,117,223円、防災防犯費では、防災施設・設備等整備事業が40,843,051円、市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が116,851,230円、市民交流センター交流企画事業が14,753,891円、協働のまちづくり推進事業が3,124,583円などであった。

徴税費の賦課徴収費では、市税還付金（29,174,228円）等の賦課事務諸経費が92,701,176円、固定資産評価替等対応事業が20,584,800円及び徴収事務諸経費が26,910,199円であった。

戸籍住民基本台帳費では、住基システム使用料、戸籍システム保守委託料等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が45,501,466円などであった。

選挙費では、県知事選挙費が25,291,910円、県議会議員選挙費が9,707,036円、市長選挙費が24,463,875円、市議会議員補欠選挙費が3,780,643円、市議会議員選挙費が1,381,935円であった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が4,672,959円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が4,581,193円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
30	(円) 9,266,159,720	(円) 8,768,911,197	(円) 248,527,000	(円) 248,721,523	(%) 94.6
29	8,977,356,000	8,772,933,643	2,277,720	202,144,637	97.7
比較増減	288,803,720	△ 4,022,446	246,249,280	46,576,886	—
前年度比	(%) 103.2	(%) 100.0	(%) 10,911.2	(%) 123.0	—

民生費の支出済額は、前年度と比較すると4,022,466円(0.05%)減少して8,768,911,197円であり、予算現額に対する執行率は、94.6%であった。

不用額は248,721,523円で、予算現額に対する比率は2.7%であった。

なお、民生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、32.8%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
社会福祉費	(円) 4,476,490,720	(円) 4,362,420,746	(円) 4,285,000	(円) 109,784,974	(%) 97.5
児童福祉費	4,110,548,000	3,773,993,274	244,242,000	92,312,726	91.8
生活保護費	653,497,000	612,097,481	0	41,399,519	93.7
国民年金事務費	20,624,000	20,399,696	0	224,304	98.9
災害救助費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
30年度(計)	9,266,159,720	8,768,911,197	248,527,000	248,721,523	94.6
29年度(計)	8,977,356,000	8,772,933,643	2,277,720	202,144,637	97.7
比較増減	288,803,720	△ 4,022,446	246,249,280	46,576,886	△ 3.1
前年度増減比	(%) 3.2	(%) 0.0	(%) 10,811.2	(%) 23.0	(%) —

各項目別の支出済額については、社会福祉費が4,362,420,746円(前年度比57,798,587円(1.3%)の増加)、児童福祉費が3,773,993,274円(前年度比87,626,775円(2.3%)の減少)、生活保護費が612,097,481円(前年度比30,295,385円(5.2%)の増加)、国民年金事務費が20,399,696円(前年度比4,489,643円(18.0%)の減少)、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では、しあわせネットワーク事業補助金、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業補助金等の地域福祉推進事業が52,605,827円、民生委員等活動推進費が26,789,108円、ふれあいセンター洗馬施設運営費が29,640,293円、ふれあいセンター広丘施設運営費が40,274,184円、ふれあいセンター東部整備事業が139,314,311円、ふれあいセンター施設整備維持費が1,643,084円、生活困窮者自立支援事業が12,293,590円など、障害者福祉費では、総合福祉システム使用料等の障害者福祉事務諸経費が8,450,281円、タイムケア事業給付費等の障害者生活支援事業が11,887,388円、障害者福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が922,699,812円、地域活動支援センター事業運営委託料、地域生活支援事業給付費等の地域生活支援事業が77,117,426円、更生医療給付費等の自立支援医療給付事業が76,450,597円、特別障害者手当、重度心身障害者福祉年金等の障害者援護事業が49,981,155円など、老人福祉費では、老人福祉施設費が7,862,062円、老人福祉センター等運営事業が45,962,164円、高齢者等生活支援事業が24,060,722円、高齢者生きがづくり事業が5,039,046円、社会福祉センター運営事業が8,360,327円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が47,767,036円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が21,422,207円、敬老行事補助金等の長寿祝賀事業が13,547,802円など、福祉医療費では、福祉医療費給付金事業が475,105,055円、介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が735,355,817円など、保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が17,293,166円、檜川保健福祉センター管理費では、檜川保健福祉センター管理諸経費が3,203,834円、国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が418,006,607円など、後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が555,141,137円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が148,671,967円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、子どものための教育・保育給付費負担金等の民間保育所支援事業が184,438,201円、児童扶養手当等の児童扶養手当支給事業が241,756,883円、児童手当等の児童手当支給事業が1,069,233,320円など、児童運営費では、保育所運営費が187,817,171円、施設整備工事等の保育所施設改善事業が17,254,661円、病児・病後児保育事業委託料等の育児支援推進事業が6,841,733円、保育補助員設置事業が7,250,224円、子育て支援センター事業が4,447,227円、こども広場事業が35,109,207円、ファミリーサポートセンター事業が902,838円、給食運営費が279,701,383円、にぎやか家庭応援事業が9,130,215円など、ひとり親家庭福祉費では、高等職業訓練促進費等のひとり親家庭福祉推進事業が4,324,702円など、家庭支援費では、家庭支援推進事務諸経費が1,147,063円、家庭支援推進事業が7,944,723円など、児童健全育成費では、児童館・児童クラブ運営費が39,022,001円、放課後キッズクラブ運営費が2,310,348円など、発達支援費では、元気っ子応援事業が3,765,208円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が10,321,257円、生活保護適正化事業が968,369円など、扶助費では、生活保護費等の生活保護扶助費が561,288,052円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が2,956,867円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施に加えて、保育園、児童館・児童クラブの施設整備等を通じて、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

(エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
30	(円) 1,586,983,000	(円) 1,532,501,831	(円) 0	(円) 54,481,169	(%) 96.6	(%) 5.7
29	1,616,492,000	1,558,689,716	0	57,802,284	96.4	5.9
比較増減	△ 29,509,000	△ 26,187,885	0	△ 3,321,115	—	—
前年度比	(%) 98.2	(%) 98.3	(%) 0.0	(%) 94.3	—	—

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると26,187,885円（1.7%）減少して1,532,501,831円であり、予算現額に対する執行率は、96.6%であった。

不用額は54,481,169円で、予算現額に対する比率は3.4%であった。

なお、衛生費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、5.7%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
保健衛生費	823,447,000	776,363,748	0	47,083,252	94.3
清 掃 費	714,650,000	707,252,083	0	7,397,917	99.0
上 水 道 費	48,886,000	48,886,000	0	0	100.0
30年度 (計)	1,586,983,000	1,532,501,831	0	54,481,169	96.6
29年度 (計)	1,616,492,000	1,558,689,716	0	57,802,284	96.4
比 較 増 減	△ 29,509,000	△ 26,187,885	0	△ 3,321,115	0.2
前年度増減費	(%) △ 1.8	(%) △ 1.7	(%) 0.0	(%) △ 5.7	(%) -

各項別の支出済額については、保健衛生費が776,363,748円（前年度比55,344,671円(6.7%)の減少）、清掃費が707,252,083円（前年度比32,311,786円(4.8%)の増加）、上水道費が48,886,000円（前年度比3,155,000円(6.1%)の減少）であった。

その内訳の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費では、総合健康システム使用料等の保健衛生事務諸経費が7,378,810円、旧両小野国保病院組合関係負担金(300,000円)及び国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金(14,289,047円)、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金等の地域医療推進事業が40,494,880円、天使のゆりかご支援事業が15,530,385円など、予防費では、医薬品等の消耗品費(90,319,656円)、個別接種医師委託料(93,664,999円)等の予防対策事務諸経費が194,329,633円、結核健康診断委託料等の感染症予防等対策費が6,950,201円など、保健対策費では、保健対策事業委託料(60,551,897円)等の健康増進事業が72,229,470円、後期高齢者健診等委託料(23,019,023円)等の後期高齢者等保健対策事業が30,103,590円、健康づくり支援事業が976,218円など、母子保健費では、一般健康診査委託料(60,010,170円)等の母子健診事業が69,615,368円、環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が7,431,784円、衛生部長謝礼(2,634,610円)、環境衛生活動委託料(5,247,320円)等の地区衛生推進事業が9,365,284円など、環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の公害防止対策事業が4,690,357円、高ボッチ高原自然環境保護事業が4,853,344円など、斎場費では、斎場運營業務委託料(16,664,400円)等の斎場施設管理費が26,329,480円及び斎場施設維持整備費が3,278,880円、霊園費では、霊園管理諸経費が10,314,812円であった。

清掃費のし尿処理費では、薬品等の消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機



械設備点検業務委託料等のし尿処理施設管理費が37,904,270円、ごみ処理費では、松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金(負担率21.82%)が315,735,434円、廃棄物収集委託料(95,089,680円)、廃棄物破砕処理委託料(25,552,800円)等の廃棄物等収集運搬処理事業が130,977,271円、資源物回収事業委託料(53,497,800円)、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料(26,784,000円)、焼却灰資源化等委託料(45,343,576円)等の資源リサイクル推進事業が179,879,177円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が48,886,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等がそれぞれ積極的に実施されている。

(木) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	213,708,000	107,645,592	96,762,000	9,300,408	50.4	0.4
29	135,789,000	131,377,002	0	4,411,998	96.8	0.5
比較増減	77,919,000	△ 23,731,410	96,762,000	4,888,410	—	—
前年度比	(%) 157.4	(%) 81.9	(%) 0.0	(%) 210.8	—	—

労働費の支出済額は、前年度と比較すると23,731,410円(18.1%)減少して107,645,592円であり、予算現額に対する執行率は、50.4%であった。

不用額は9,300,408円で、予算現額に対する比率は4.4%であった。

なお、労働費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.4%であった。

その内訳の主なものは、労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金(8,000,000円)、勤労者福祉資金融資預託金(35,000,000円)等の勤労者福祉対策事業が48,047,750円、子育て女性就職支援事業委託料(4,195,800円)、テレワーク2.0推進事業委託料(7,000,000円)若年者就業サポート事業委託料(2,970,000円)等の若者・女性就労支援事業が14,165,800

円、シルバー人材センター補助金（13,654,000円）等の高齢者雇用対策事業が13,682,000円、実践型インターンシップ負担金等のU I J ターン促進事業が4,750,000円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(カ) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
30	(円) 1,253,948,000	(円) 1,174,553,108	(円) 8,420,000	(円) 70,974,892	(%) 93.7	(%) 4.4
29	1,133,345,000	1,086,344,397	14,472,000	32,528,603	95.9	4.1
比較増減	120,603,000	88,208,711	△ 6,052,000	38,446,289	—	—
前年度比	(%) 110.6	(%) 108.1	(%) 58.2	(%) 218.2	—	—

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると88,208,711円(8.1%)増加して1,174,553,108円であり、予算現額に対する執行率は、93.7%であった。

不用額は70,974,892円で、予算現額に対する比率は5.7%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、4.4%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農 業 費	(円) 964,973,000	(円) 903,864,391	(円) 8,420,000	(円) 52,688,609	(%) 93.7
林 業 費	288,975,000	270,688,717	0	18,286,283	93.7
30年度 (計)	1,253,948,000	1,174,553,108	8,420,000	70,974,892	93.7
29年度 (計)	1,133,345,000	1,086,344,397	14,472,000	32,528,603	95.9
比 較 増 減	120,603,000	88,208,711	△ 6,052,000	38,446,289	△ 2.2
前年度増減費	(%) 10.6	(%) 8.1	(%) △ 41.8	(%) 118.2	—

各項別の支出済額については、農業費が903,864,391円（前年度比84,362,810円(10.3%)の増加）、林業費が270,688,717円（前年度比3,845,901円(1.4%)の増

加) であった。

その内訳の主なものは、農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が15,323,646円、農業委員会事務局諸経費が2,102,510円など、農業総務費では、農業総務事務費が3,786,318円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対策事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が29,348,200円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が11,212,940円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が101,007,039円、中山間地域等直接支払交付金等の中山間地域等直接支払事業が28,857,533円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、畑作物作付補助金等の農作物自給率向上事業が11,704,680円、共同利用機械導入事業補助金等の農業経営体育成支援事業が25,285,880円、ワイン銘醸地振興事業委託料等の農業再生推進事業が5,189,720円、農業公社運営事業が24,000,000円など、農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が258,290,000円、農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が14,940,354円、農地費では、農業農村基盤整備工事（17箇所）、多面的機能支払交付金事業補助金（8組織）、土地改良事業地元負担金等軽減補助金（49,011,041円）等の土地改良事業が178,964,242円、減濁水対策施設維持管理事業が20,905,219円、ため池耐震化事業が23,202,320円、県営農業農村整備事業負担金などの国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が13,098,000円、農村公園管理費では、農村公園管理諸経費が4,217,969円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、ポンプ施設維持工事等の土地改良施設維持管理適正化事業が2,043,140円であった。

林業費の林業総務費では、森林づくり推進支援金事業委託料等の林業被害対策事業諸経費が37,285,130円など、治山林道費では、治山林道事業が23,921,410円、同事業（繰越）が14,472,000円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が59,566,282円、森林活用推進事業が56,617,624円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、年々農林業の弱体化が大いに懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	1,554,375,000	1,160,451,518	0	393,923,482	74.7	4.3
29	1,736,244,000	1,518,077,617	0	218,166,383	87.4	5.7
比較増減	△ 181,869,000	△ 357,626,099	0	175,757,099	—	—
前年度比	(%) 89.5	(%) 76.4	(%) 0.0	(%) 180.6	—	—

商工費の支出済額は、前年度と比較すると357,626,099円(23.6%)減少して1,160,451,518円であり、予算現額に対する執行率は、74.7%であった。

不用額は393,923,482円で、予算現額に対する比率は25.3%であった。

なお、商工費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、4.3%であった。

その内訳の主なものは、商工費の商工総務費では、道の駅木曾ならかわ管理委託料等の商工総務事務諸経費が4,386,165円など、商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料(9,311,000円)、地域産業創造事業委託料(15,298,000円)、塩尻市振興公社運営補助金(29,500,000円)、商工業振興対策事業負担金(6,033,788円)等の基幹産業強化支援事業が60,942,788円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が718,337,957円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が12,480,130円、用地取得費等の企業立地促進「事業が43,236,448円、商工業活性化事業が6,964,897円など、木曾漆器振興費では、地場産センター運営補助金(5,000,000円)等の木曾漆器振興事業が52,171,826円、地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が16,529,760円など、観光費では、観光協会運営補助金(60,311,000円)等の観光振興事業が64,615,199円、観光施設整備事業が35,318,452円、信州まつもと空港利用促進負担金(3,450,000円)、木曾観光連盟負担金(2,251,000円)等の広域観光推進事業が8,124,000円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、基幹産業強化支援事業、中小企業融資あっせん事業、商工団体活動支援事業、企業立地推進事業、木曾漆器振興事業等の諸事業の実施により、その振興に努めている。

観光関係では、地域の観光資源を活かした木曾漆器祭、奈良井宿場祭、高ボッチ高原観光草競馬大会、街道交流事業としての皇女和宮御下向行列等の各種イベントを実施し、また、県内外のイベント等における誘客宣伝、広域連携による観光ルート宣伝等により、積極的に誘客増やその振興に努めている。

地域製品のブランド推進関係では、観光事業と協調を図るなかで、県内外で塩尻産ワインの振興と、木曾漆器、山賊焼などの地域産品ブランド化に取り組み、積極的に事業を展開し、塩尻のブランドづくりに努めている。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	3,486,742,338	3,235,415,995	172,362,528	78,963,815	92.8	12.1
29	3,143,306,517	2,907,923,511	212,082,338	23,300,668	92.5	11.0
比較増減	343,435,821	327,492,484	△ 39,719,810	55,663,147	—	—
前年度比	(%) 110.9	(%) 111.3	(%) 81.3	(%) 338.9	—	—

土木費の支出済額は、前年度と比較すると327,492,484円(11.3%)増加して3,235,415,995円であり、道路維持改良事業、生活道路整備事業、幹線道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業に係る工事等を次年度に繰越したため、予算現額に対する執行率は、92.8%であった。

不用額は78,963,815円で、予算現額に対する比率は2.3%であった。

なお、土木費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、12.1%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	96,016,000	93,726,562	0	2,289,438	97.6
道路橋梁費	1,133,312,338	916,209,840	172,362,528	44,739,970	80.8
河川費	6,797,000	4,960,252	0	1,836,748	73.0
都市計画費	2,110,598,000	2,086,165,103	0	24,432,897	98.8
住宅費	140,019,000	134,354,238	0	5,664,762	96.0
30年度(計)	3,486,742,338	3,235,415,995	172,362,528	78,963,815	92.8
29年度(計)	3,143,306,517	2,907,923,511	212,082,338	23,300,668	92.5
比較増減	343,435,821	327,492,484	△ 39,719,810	55,663,147	0.3
前年度増減比	(%) 10.9	(%) 11.3	(%) △ 18.7	(%) 238.9	(%) -

各項別の支出済額については、土木管理費が93,726,562円（前年度比2,198,309円（2.3%）の減少）、道路橋梁費が916,209,840円（前年度比83,384,112円（10.0%）の増加）、河川費が4,960,252円（前年度比213,851円（4.5%）の増加）、都市計画費が2,086,165,103円（前年度比183,393,422円（9.6%）の増加）、住宅費が134,354,238円（前年度比62,699,408円（87.5%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、土木管理費の土木総務費では、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路関係台帳等管理委託料の統合型GIS共用空間データ作成事業が19,234,800円などであった。

道路橋梁費の道路維持費では、街路樹せん定等委託料（14,376,192円）、維持改良工事（31箇所）（26,004,340円）、補修用資材（8,814,827円）等の道路維持改良事業が80,548,786円、除雪作業委託料等の除雪対策事業が131,385,458円、維持応急工事（80箇所）の道路維持補修事業が43,888,822円、排水路整備工事（19箇所）の排水路整備事業が20,860,200円など、道路新設改良費では、市道新設改良工事（72箇所）（159,584,860円）等の生活道路整備事業が166,828,819円、同事業（繰越）が106,945,193円、測量設計調査委託料（13,791,600円）、市道新設改良工事（1箇所）（23,338,800円）等の幹線道路整備事業が39,130,400円、用地取得費（11,062,078円）、支障物件移転補償費（8,242,589円）等の歩道整備事業が53,000,467円、同

事業（繰越）が20,160,743円、測量設計調査委託料（66,877,469円）及び市道新設改良工事（5箇所）（56,149,600円）の道路施設長寿命化改修事業が123,027,069円、同事業（繰越）が75,265,200円などであった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が1,285,200円、河川維持諸経費が3,495,560円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、都市緑化推進事業が4,498,805円、立地適正化計画策定業務委託料等の立地適正化計画策定事業が8,413,200円、公園管理費では、公園管理委託料（18,910,254円）、公園整備工事（2箇所）（1,543,320円）等の公園等管理諸経費が57,707,786円、都市計画道路費では、都市計画道路整備事業が5,139,368円、駅施設維持費では、駅舎等維持管理諸経費が8,538,948円、区画整理事業費では、塩尻駅北土地区画整理事業が142,956,996円、市街地活性化事業費では、ウイングロード管理業務委託料（7,620,000円）、割賦負担金（41,283,660円）、ウイングロード設備改修負担金（14,980,000円）等のウイングロード管理事業が64,933,660円、北部交流センター整備工事（5箇所）（643,725,900円）等の北部交流センター整備事業が658,726,606円、まちなか居住推進事業が29,766,000円、交通安全対策費では、交通安全教室等委託料等の交通安全対策事業諸経費が11,471,073円、輸送対策費では、域振興バス運行委託料（92,684,494円）等の輸送対策事業が95,014,307円、駅前駐輪場等管理事業が549,718円、下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が800,000,000円であった。

住宅費の住宅企画費では、建物購入費（8,689,986円）等の住宅事務諸経費が11,183,419円、維持補修等委託料（26,519,698円）、市営住宅管理代行料（17,188,740円）等の市営住宅管理維持補修費が49,431,143円、住宅ストック活用事業補助金（14,672,000円）の空き家対策事業が22,949,886円、建築指導費では、建築確認等事務諸経費が927,412円、耐震補強事業補助金（10,015,000円）等の耐震対策等事業が15,577,287円、県産木材住宅普及促進事業補助金の県産木材住宅普及促進事業が26,316,000円などであった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、都市計画道路の整備、北部交流センター整備事業、塩尻駅北土地区画整理事業、野村桔梗ヶ原地区における土地利用促進事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活環境づくりに努めている。

(ケ) 9款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	770,103,000	763,750,231	0	6,352,769	99.2	2.9
29	767,923,000	762,966,841	0	4,956,159	99.4	2.9
比較増減	2,180,000	783,390	0	1,396,610	—	—
前年度比	(%) 100.3	(%) 100.1	(%) 0.0	(%) 128.2	—	—

消防費の支出済額は、前年度と比較すると783,390円(0.1%)増加して763,750,231円であり、予算現額に対する執行率は、99.2%であった。

不用額は6,352,769円で、予算現額に対する比率は0.8%であった。

なお、消防費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、2.9%であった。

その内訳の主なものは、消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金(593,609,416円)等の広域消防負担金が601,569,066円、非常備消防費では、消防事務諸経費が1,570,589円、消防団員報酬(870人分)(21,079,400円)、消防団員退職報償金(5,568,000円)、消防団員退職報償金負担金(16,704,000円)、消防団運営交付金(12,555,830円)等の消防団諸経費が78,833,494円など、消防施設費では、営繕修繕料(5,959,222円)、消火栓新設改良負担金(22,850,500円)、ポンプ車等の備品購入費(25,012,800円)等の消防施設整備費が65,233,802円であった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。



## (コ) 10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	4,591,758,782	3,265,661,554	1,246,560,200	79,537,028	71.1	12.2
29	3,375,479,000	3,135,204,736	174,655,782	65,618,482	92.9	11.8
比較増減	1,216,279,782	130,456,818	1,071,904,418	13,918,546	—	—
前年度比	(%) 136.0	(%) 104.2	(%) 713.7	(%) 121.2	—	—

教育費の支出済額は、前年度と比較すると130,456,818円（4.2%）増加して3,265,661,554円であり、予算現額に対する執行率は、71.1%であった。

不用額は79,537,028円で、予算現額に対する比率は1.7%であった。

なお、教育費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、12.2%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
教育総務費	404,553,000	390,101,011	0	14,451,989	96.4
小学校費	1,711,931,000	889,075,875	802,957,200	19,897,925	51.9
中学校費	1,054,358,000	591,511,791	443,603,000	19,243,209	56.1
幼稚園費	43,773,000	41,437,500	0	2,335,500	94.7
社会教育費	943,963,000	925,890,949	0	18,072,051	98.1
保健体育費	433,180,782	427,644,428	0	5,536,354	98.7
30年度（計）	4,591,758,782	3,265,661,554	1,246,560,200	79,537,028	71.1
29年度（計）	3,375,479,000	3,135,204,736	174,655,782	65,618,482	92.9
比較増減	1,216,279,782	130,456,818	1,071,904,418	13,918,546	△ 21.8
前年度増減比	(%) 36.0	(%) 4.2	(%) 613.7	(%) 21.2	(%) —

各項目別の支出済額については、教育総務費が390,101,011円（前年度比12,514,658円（3.3%）の増加）、小学校費が889,075,875円（前年度比11,592,304円（1.3%）の減少）、中学校費が591,511,791円（前年度比55,189,053円（10.3%）の増加）、幼稚園費が41,437,500円（前年度比672,600円（1.6%）の減少）、社会教育費が925,890,949円（前年度比107,412,313円（13.1%）の増加）、保健体育費が427,644,428円（前年度比32,394,302円（7.0%）の減少）であった。

その内訳の主なものは、教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,684,565円、事務局費では、教育委員会事務局諸経費が4,478,307円、教育相談研究事業が23,365,571円、スクールバス運行費が51,281,654円、パソコン等使用料等の教育センター情報教育推進費が16,170,949円、特別支援講師報酬（11人分）（32,264,912円）等のまなびサポート嘱託員報酬が42,332,043円、まなびサポート事業が24,141,330円、高等学校等振興事業が2,623,893円、学校給食費収納システム使用料等の給食公会計事務諸経費が1,428,547円など、教職員住宅費では、改修工事（2箇所）（6,523,200円）等の教職員住宅管理諸経費が8,192,266円、人権教育費では、社会人権教育推進事業が3,576,912円、学校施設集中管理費では、臨時作業員賃金（12,907,948円）等の学校施設集中管理事業が17,079,001円など、体験学習事業費では、こども未来塾等運営委託料（1,630,800円）等のこども未来塾等運営事業が2,147,502円、地域連携事業費では、学校運営協議会委員報酬（209人分）（1,243,500円）、学校運営協議会交付金（2,593,802円）等の地域連携教育推進事業が8,980,996円などであった。

小学校費の学校管理費では、学校医等報酬が31,744,044円、備品購入費（3,426,516円）、辰野町塩尻市小学校組合負担金（17,173,000円）等の小学校管理諸経費が174,187,443円、一般工事（9箇所）（30,405,080円）、営繕修繕料（10,905,360円）等の小学校施設改善事業が47,114,792円、特別行事等交付金（2,965,589円）、スケート教室等参加交付金（2,256,105円）等の小学校補助交付金が5,359,694円、地域児童見守りシステム運用管理委託料（1,594,080円）等の学校安全支援事業が2,245,914円、小学校英語活動サポート嘱託員報酬が17,661,807円、外国語指導助手配置事業委託料（5,058,000円）等の小学校英語活動サポート事業が5,244,246円、生きる力を育む交付金の小学校特色ある教育活動事業が10,690,207円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が22,698,341円、就学援助費（29,268,781円）等の教育振興扶助費が31,762,036円、電算機器使用料（41,165,091円）等の小学校情報教育推進費が50,401,758円、消耗品費（4,660,889円）等の新学習指導要領対応事業が5,181,851円、給食施設費では、給食費（192,852,491円）、炊飯加工業務

委託料（16,863,926円）等の給食運営事業諸経費が261,625,806円など、吉田小学校建設費では、設計委託料の吉田小学校大規模改修事業が237,600円、同事業（繰越）が31,698,000円であった。

中学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬（43人分）（4,753,000円）、外国語指導助手報酬（3人分）（11,699,523円）等の学校医等報酬が27,244,690円、塩尻市辰野町中学校組合負担金（56,022,000円）等の中学校管理諸経費が157,168,262円、営繕修繕料、電話交換機使用料、一般工事（5箇所）等の中学校施設改善事業が29,299,303円、特別行事等交付金等の中学校補助交付金が3,199,440円、中学校特色ある教育活動事業が7,109,961円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が16,753,724円、就学援助費（24,834,097円）等の教育振興扶助費が25,783,131円、電算機器使用料（29,839,224円）等の中学校情報教育推進費が29,898,354円、教材備品購入費（1,201,856円）等の新学習指導要領対応事業が1,562,264円など、給食施設費では、給食費（112,456,547円）等の給食運営事業諸経費が145,063,052円などであった。

塩尻中学校建設費では、設計委託料及び工事請負費の塩尻中学校大規模改修事業が3,902,777円、同事業（繰越）が61,916,400円であった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金（5,271,000円）、私立幼稚園就園奨励費補助金（34,246,500円）等の私立幼稚園支援補助金が41,437,500円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育指導員報酬等の生涯学習支援事業が3,537,510円、全国短歌フォーラム事業が17,093,669円、文化会館運営事業が137,000,000円、文化会館改修事業が62,694,000円、総合文化センター管理費では、管理業務委託料（23,781,600円）、総合文化センター改修工事（28,242,000円）等の総合文化センター管理事業が68,567,129円、公民館費では、地区館長報酬（10人分）（6,432,000円）、分館長報酬（65人分）（7,067,500円）、分館主事報酬（65人分）（5,200,000円）、公民館事業委託料（15,172,360円）等の公民館事業が38,573,921円、学校開放事業が1,243,997円、公民館施設管理事業が8,394,837円、図書館費では、図書館事業諸経費が74,028,799円、古田晁記念館諸経費が1,887,293円、本の寺子屋推進事業が2,279,866円、図書館システム使用料（14,125,104円）、図書購入費（36,999,102円）等の図書館サービス基盤整備事業が61,223,944円など、平出博物館費では、平出博物館運営事業が12,984,437円、復元住居修復工事（3箇所）（8,100,000円）等の平出遺跡公園事業が16,219,006円、ひらいでの里魅力づくり事業が1,069,572円など、青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金（5,143,000円）等の青少年育成事業が8,137,428円、臨時職員賃金（1,672,070円）等の青少年育成施設運営事業が6,087,890円、文化財保護費では、埋蔵文化財保護事業が7,512,908円、文化財管理事

業が4,105,225円、指定文化財修理補助金の国指定文化財修理事業が6,847,000円など、男女共同参画推進費では、男女共同参画事業が3,684,838円など、短歌館費では、講師謝礼、展示資料購入費等の短歌館運営事業が15,599,791円など、自然博物館費では、自然博物館運営事業が5,208,355円など、本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が2,967,215円など、町並み保存推進費では、国宝重要文化財等保存整備事業補助金（12,906,000円）等の重伝建整備事業が13,126,903円、檜川地区文化施設費では、檜川地区文化施設運営事業が12,413,137円、芸術文化費では、芸術文化事業委託料（2,200,000円）等の芸術文化事業が4,480,813円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、塩尻ぶどうの郷ロードレース等に係るスポーツ振興事業負担金（1,540,800円）等の市民スポーツ振興事業が2,059,260円、青少年スポーツ全国大会等激励金、市民スポーツ活動補助金等のスポーツ活動支援事業が4,214,300円、体育振興事業委託料（6,083,430円）、地区体育振興事業委託料（4,818,000円）、体育協会活動補助金（10,254,032円）の競技力向上事業が21,174,782円、スポーツ推進委員報酬（32人分）、スポーツ普及員報酬（28人分）等の健康スポーツ推進事業が3,483,028円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が12,446,800円など、体育施設費では、体育施設管理委託料（13,472,943円）等の体育施設管理運営事業が35,134,773円、体育施設改修工事（11,666,700円）等の体育施設整備事業が16,609,438円、新体育館建設に伴う新体育館建設事業が197,116,866円、用地取得費及び支障物件移転補償費の新体育館建設事業（繰越）が79,603,782円などであった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習の支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

(オ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
30	(円) 90,229,400	(円) 86,036,472	(円) 0	(円) 4,192,928	(%) 95.4	(%) 0.3
29	53,864,000	36,891,828	13,478,400	3,493,772	68.5	0.1
比較増減	36,365,400	49,144,644	△ 13,478,400	699,156	—	—
前年度比	(%) 167.5	(%) 233.2	(%) —	(%) 120.0	—	—

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると49,144,644円（133.2%）増加して86,036,472円であり、予算現額に対する執行率は95.4%であった。

不用額は4,192,928円で、予算現額に対する比率は4.6%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.3%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	(円) 22,986,400	(円) 21,777,228	(円) 0	(円) 1,209,172	(%) 94.7
土木施設 災害復旧費	67,243,000	64,259,244	0	2,983,756	95.6
30年度（計）	90,229,400	86,036,472	0	4,192,928	95.4
29年度（計）	53,864,000	36,891,828	13,478,400	3,493,772	68.5
比較増減	36,365,400	49,144,644	△ 13,478,400	699,156	26.9
前年度増減比	(%) 67.5	(%) 133.2	(%) —	(%) 20.0	(%) —

各項目別の支出済額について、農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費では、災害復旧工事（1箇所）の市単農業施設災害復旧費が140,400円、林業施設災害復旧費では、重機借上料及び災害復旧工事（3箇所）の市単林業施設災害復旧費が8,158,428円、林業施設災害復旧費（繰越）が8,532,000円、市単林業施設災害復旧費では、市単林業施設災害復旧費（繰越）が4,946,400円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費では、清掃委託料、支障木伐採等委託料、重機借上料及び災害復旧工事（24箇所）の市単土木施設災害復旧費が64,259,244円などであった。

当年度の災害復旧費は、7月に発生した豪雨の災害によるものである。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	2,917,399,000	2,916,897,466	0	501,534	100.0	10.9
29	2,968,093,000	2,965,593,018	0	2,499,982	99.9	11.2
比較増減	△ 50,694,000	△ 48,695,552	0	△ 1,998,448	—	—
前年度比	(%) 98.3	(%) 98.4	(%) 0.0	(%) 20.1	—	—

公債費の支出済額は、前年度と比較すると48,695,552円（1.6%）減少して2,916,897,466円であり、予算現額に対する執行率は、100.0%であった。

不用額は501,534円で、予算現額に対する比率は0.02%であった。

なお、公債費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、10.9%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が2,755,288,371円であり、利子では、長期債利子償還金が161,609,095円であった。

(ス) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
29	1,608,000	0	0	1,608,000	0.0	0.0
比較増減	8,392,000	0	0	8,392,000	—	—
前年度比	(%) 621.9	(%) —	(%) 0.0	(%) 621.9	—	—

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は10,000,000円であった。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	(円) 7,078,744,000	(円) 7,313,323,464	(円) 6,958,210,785	(円) 34,071,190	(円) 321,041,489	(%) 98.3	(%) 95.1
29	8,851,866,000	8,618,683,269	8,220,466,086	37,614,367	360,602,816	92.9	95.4
比較増減	△ 1,773,122,000	△ 1,305,359,805	△ 1,262,255,301	△ 3,543,177	△ 39,561,327	—	—
前年度比	(%) 80.0	(%) 84.9	(%) 84.6	(%) 90.6	(%) 89.0	—	—

#### 【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
29	8,851,866,000	8,045,398,286	0	806,467,714	90.9
比較増減	△ 1,773,122,000	△ 1,118,288,707	0	△ 654,833,293	—
前年度比	(%) 80.0	(%) 86.1	(%) —	(%) 18.8	—

本特別会計の決算は、歳入の6,958,210,785円に対して、歳出が6,927,109,579円で、歳入歳出差引額の31,101,206円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は9,075世帯で、前年度平均と比較すると202世帯（2.2%）の減少であり、年間平均の被保険者数は14,887人で、前年度平均と比較すると625人（4.0%）の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,429,439,835円（構成比率20.5%）、県支出金が4,823,255,948円（構成比率69.3%）、繰入金が499,271,607円（構成比率7.2%）繰越金が175,067,800円（構成比率2.5%）、諸収入が29,074,413円（構成比率0.4%）、財産収入が1,185,800円（構成比率0.0%）、使用料及び手数料が915,382円（構成比0.0%）となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると67,084,859円(4.5%)の減少となり、また、収納率は80.16%で、前年度と比較すると1.07ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が94.30%(前年度比0.12ポイントの増加)、滞納繰越分が23.65%(前年度比2.58ポイントの増加)であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は2,680件(前年度比124件、4.9%の増加)で、33,873,262円(前年度比3,362,267円(9.0%)の減少)となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額は318,473,679円で、前年度末時点と比較すると39,305,097円(11.0%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が37,465,803円(構成比率0.5%)、保険給付費が4,773,479,468円(構成比率68.9%)、国民健康保険事業納付金が1,867,283,771円(構成比率27.1%)、保健事業費が65,858,507円(構成比率1.0%)、基金積立金が121,904,800円(構成比率1.8%)、諸支出金が61,117,230円(構成比率0.9%)となっている

歳出では、総支出済額の68.9%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、一般被保険者療養給付費が243,717件(前年度比2,758件(1.1%)の増加)で4,024,534,434円(前年度比62,958,804円(1.6%)の増加)、退職被保険者等療養給付費が2,244件(前年度比3,902件(63.5%)の減少)で53,243,116円(前年度比50,135,010円(48.5%)の減少)であった。

平成30年4月の国民健康保険制度の改正に伴い、都道府県が国民健康保険財政の運営主体となり、財政運営の仕組みが大きく変更された。

国民健康保険税の税率や塩尻市国民健康保険の独自の制度の方向性について、今後、長野県の財政運営の動向を見極めて決定していただくとともに、財政の健全化のため国民健康保険税の財源確保に努力していただきたい。



## (2) 奨学資金貸与事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
30	(円) 23,212,000	(円) 23,977,717	(円) 23,173,827	(円) 803,890
29	23,671,000	24,135,066	23,582,846	552,220
比較増減	△ 459,000	△ 157,349	△ 409,019	251,670
前年度比	(%) 98.1	(%) 99.3	(%) 98.3	(%) 145.6

本特別会計の決算は、歳入の23,977,717円に対して、歳出が23,173,827円で、歳入歳出差引額の803,890円を翌年度へ繰越したものである。

歳入の収入済額については、財産収入が32,397円（構成比率0.1%）、繰入金が14,967,000円（構成比率62.4%）、繰越金が552,220円（構成比率2.3%）、諸収入が8,426,100円（構成比率35.2%）となっている。

その主な内容としては、繰入金（基金繰入金）では、育英基金から667,000円を、大野田育英基金から7,158,000円を繰入れたものであり、諸収入（貸付金収入）では、育英基金奨学資金貸付金収入が248,700円、育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分50,000円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入が7,795,400円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分が140,000円、木曾広域連合奨学資金貸付金収入が192,000円であった。

歳出の支出済額については、総務費が8,413,827円（構成比率36.3%）、貸付金が14,760,000円（構成比率63.7%）となっている。

その主な内容としては、総務費の総務管理費のうちの基金積立金が8,194,397円で、これについては、当年度中に償還された奨学資金と基金利子を積立てたものであり、一般会計繰出金の176,000円については、木曾広域連合奨学資金に係る当年度に償還すべき予算額を支出したものである。

貸付金の14,760,000円については、当年度中に大学生25人及び高校生3人に対して奨学資金を貸与したものである。このうち、当年度の新規貸与者は、大学生6人、高校生0人であった。

今後は、対象者への貸付状況及び償還状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図るとともに、将来的な収支計画を策定し、その計画に基づいて、基金の増資の時期や方法を具体的に研究していただきたい。

(3) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30	(円) 5,432,135,000	(円) 5,394,989,903	(円) 5,367,143,763	(円) 6,729,490	(円) 21,116,650	(%) 98.8	(%) 99.5
29	5,331,154,000	5,309,012,869	5,280,191,649	6,691,200	22,130,020	99.0	99.5
比較増減	100,981,000	85,977,034	86,952,114	38,290	△ 1,013,370	—	—
前年度比	(%) 101.9	(%) 101.6	(%) 101.6	(%) 100.6	(%) 95.4	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
30	(円) 5,432,135,000	(円) 5,278,077,310	(円) 0	(円) 154,057,690	(%) 97.2
29	5,331,154,000	5,202,348,121	0	128,805,879	97.6
比較増減	100,981,000	75,729,189	0	25,251,811	—
前年度比	(%) 101.9	(%) 101.5	(%) —	(%) 119.6	—

本特別会計の決算は、歳入の5,367,143,763円に対して、歳出が5,278,077,310円で、歳入歳出差引額の89,066,453円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点における第1号被保険者（65歳以上）数は18,745人で、前年度と比較すると124人（0.7%）増加し、第2号被保険者を含む要介護認定者数は3,271人で、前年度と比較すると71人（2.2%）増加している。

サービス利用者数は2,849人で、前年度と比較すると58人（2.1%）増加している。

また、第1号被保険者の認定率は17.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

歳入の収入済額については、保険料が1,168,943,150円（構成比率21.8%）、使用料及び手数料が131,800円（構成比率0.0%）、国庫支出金が1,211,247,143円（構成比率22.6%）、支払基金交付金が1,359,132,000円（構成比率25.3%）、県支出金が758,499,765円（構成比率14.1%）、繰入金が767,955,817円（構成比率14.3%）、繰越金が77,843,528円（構成比率1.5%）、諸収入が3,245,542円（構成比率0.1%）、サービス収入が18,936,016円（構成比率0.4%）、財産収入が1,209,002円（構成比率0.0%）となっている。

歳入のうちの介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は97.63%で、前年度と比較すると0.11ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.33%（前年度比0.01ポイントの増加）、滞納繰越分が8.99%（前年度比2.25ポイントの減少）であった。

過年度分の収納率については、ここ数年間、10%前後と低い状況であり、督促や適切な滞納整理を行うなど具体的な対策を講じられたい。

また、介護保険料の不納欠損は、滞納繰越分についての6,729,490円（前年度比38,290円（0.6%）の増加）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は21,116,650円で、前年度と比較すると1,013,370円（4.6%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が79,602,376円（構成比率1.5%）、保険給付費が4,863,397,074円（構成比率92.1%）、地域支援事業費が266,255,589円（構成比率5.0%）、諸支出金が42,965,945円（構成比率0.8%）、介護サービス事業費が24,647,324円（構成比率0.5%）、基金積立金が1,209,002円（構成比率0.0%）、予備費が0円（構成比率0.0%）となっている。

歳出では、総支出済額の92.1%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,454,141,938円（前年度比174,831,143円（4.1%）の増加）、介護予防サービス等諸費が203,147,881円（前年度比74,810,663円（26.9%）の減少）、その他諸費が4,487,692円（前年度比127,426円（2.8%）の減少）、高額介護サービス等費が84,938,027円（前年度比2,422,788円（2.9%）の増加）、高額医療合算介護サービス等費が2,027,102円（前年度比6,979,115円（77.5%）の減少）、特定入所者介護サービス等費が114,654,434円（前年度比1,478,201円（1.3%）の減少）であった。

その他諸費（審査支払手数料）、高額介護サービス費等を除いた当年度の保険給

付費の給付実績については、居宅サービスが3,022,630,612円で、前年度と比較すると36,886,517円（1.2%）の増加、施設サービスが1,749,313,641円で、前年度と比較すると61,655,762円（3.7%）の増加となり、居宅及び施設サービス全体では、前年度と比較すると98,542,279円（2.1%）増加して4,771,944,253円となっている。

第1号被保険者1人当りの給付費についても、第1期介護保険事業計画（平成12年度～平成14年度）中の平均が163,423円、第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）においては、平均で253,864円であったものが、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）では、平均で250,538円、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、平均で254,572円になっている。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を目指していただきたい。

また、保険給付費等については、年々着実に増加してきているので、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

#### (4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (収入済総額)	歳 出 決 算 額 (支出済総額)	翌年度繰越額
30	(円) 15,696,000	(円) 14,774,907	(円) 14,774,907	(円) 0
29	13,550,000	12,221,812	12,221,812	0
比較増減	2,146,000	2,553,095	2,553,095	0
前年度比	(%) 115.8	(%) 120.9	(%) 120.9	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の14,774,907円に対して、歳出が14,774,907円で、歳入歳出差引額は0円である。

当診療所の当年度の年間患者数は、延べ9,149人で、前年度と比較すると39人（0.4%）増加した。

歳入の収入済額については、使用料及び手数料が485,860円（構成比率3.3%）、繰入金が14,289,047円（構成比率96.7%）、繰越金が0円（構成比率0.0%）と

なっている。

歳出の支出済額については、総務費が5,519,609円（構成比率37.4%）、医業費が2,245,270円（構成比率15.2%）、公債費が7,010,028円（構成比率47.4%）、となっている。

その主な内容としては、総務費では、指定管理料（3,000,000円）、パソコン等使用料（651,045円）、営繕修繕料（911,196円）、事務室エアコン設置工事代の工事請負費（902,880円）等の一般管理事務費が5,519,609円、医業費では、医療機器使用料（1,279,410円）等の医業事業事務費が2,245,270円、公債費では、長期債元金償還金の元金が6,824,052円及び長期債利子償還金の利子が185,976円であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
30	(円) 769,130,000	(円) 772,557,485	(円) 750,550,385	(円) 22,007,100
29	732,756,000	753,989,718	732,088,318	21,901,400
比較増減	36,374,000	18,567,767	18,462,067	105,700
前年度比	(%) 105.0	(%) 102.5	(%) 102.5	(%) 100.5

本特別会計の決算は、歳入の772,557,485円に対して、歳出が750,550,385円で、歳入歳出差引額の22,007,100円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点での後期高齢者医療への本市の加入被保険者数は9,865人で、前年度と比較すると247人（2.6%）増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が600,742,518円（構成比率77.8%）、使用料及び手数料が76,700円（構成比率0.0%）、国庫支出金が621,000円（構成比率0.1%）、繰入金が148,671,967円（構成比率19.2%）、繰越金が21,901,400円（構成比率2.8%）、諸収入が543,900円（構成比率0.1%）となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.49%で、前年度と比較す

ると0.13ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.75%（前年度比0.02ポイントの増加）、滞納繰越分が53.37%（前年度比4.69ポイントの増加）であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は600,742,518円となり、前年度と比較して11,826,718円（2.0%）増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての109,900円（前年度比336,700円（67.4%）の減少）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあつては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は2,644,894円で、前年度末時点と比較すると517,418円（16.4%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が11,231,190円（構成比率1.5%）、後期高齢者医療広域連合納付金が738,909,895円（構成比率98.4%）、諸支出金が409,300円（構成比率0.1%）となっている。

歳出において、総支出済額の98.4%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が600,773,718円（前年度比13,406,618円（2.3%）の増加）及び保険基盤安定（保険料軽減）納付金が138,136,177円（前年度比5,635,385円（4.3%）の増加）であった。

加入被保険者数が年々増加し、後期高齢者医療保険料の収入済額も増加傾向にあるが、収納率については、平成24年度以降改善しており、当年度は前年度と比較して0.13ポイント増加している。

## 4 付 属 書 類

### (1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同奨学資金貸与事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険榑川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

### (2) 財産に関する調書

#### ア 公有財産

土地建物及び山林については、財産台帳と照合調査した。

その他財産についても、所管の財産台帳と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

#### 〔土地及び建物〕

土地の当年度末現在高は25,748,120.75㎡である。

このうち行政財産は1,912,990.98㎡で、普通財産は、23,835,129.77㎡である。

行政財産のうち増加したものは、市営住宅（牧野）が738.72㎡、緑地・公園が358.95㎡、広丘公民館が99.35㎡、小松家住宅が564.71㎡、新体育館用地が10,459.57㎡、奈良井宿町並センターが18.00㎡、ため池（本山）が5,004.00㎡、消火栓用地（贅川他）が11.33㎡及び防火水槽用地（広丘高出他）が41.00㎡であり、減少したものは、塩尻短歌館が404.64㎡である。

普通財産のうち増加したものは、旧藤牧建設工業敷地が3,198.88㎡、旧教員住宅（塩尻町）が310.62㎡、旧勝弦保育園用地が173.78㎡及び畑（広丘野村）が5.87㎡であり、減少したものは、教員住宅（塩尻町）が310.62㎡、高出区公民館が60.09㎡、榑川分団第3部車庫が61.17㎡、教員住宅（原口）跡地が575.06㎡、宅地（広丘高出）が1.67㎡、宅地（広丘吉田）が73.00㎡、原野（片丘）が26.00㎡である。

建物の当年度末現在高は285,874.73㎡である。

このうち行政財産は260,371.72㎡で、普通財産は、25,503.01㎡である。

行政財産のうち増加したものは、原口集会所 塩尻市人権同和教育集会所が22.52㎡、小松家住宅が133.50㎡、中央スポーツ公園が57.00㎡及びふれあいセンター東部が828.77㎡、減少したものは、みどりの郷が765.77㎡である。

普通財産のうち増加したものは、旧藤牧建設工業が1,553.17㎡及び旧教員住宅（塩尻町）が72.90㎡、減少したものは、教員住宅（塩尻町）が72.90㎡、檜川分団第1部ポンプ室が17.25㎡及び檜川分団第3部車庫が20.38㎡である。

#### 〔山 林〕

山林面積の年度末現在高は21,576,925.69㎡である。

立木については、自然蓄積分（成長率を3.1%と推定）し、年度末現在の立木推定蓄積量は330,363.54㎡となっている。



イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	0	13,149,900
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
株信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,000,000	800,000	7,800,000
(一社)長野県林業コンサルタント 協 会 出 資 金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
株松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
一般社団法人塩尻市森林公社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	390,371,614	800,000	391,171,614

## ウ 重要物品

自動車、機械器具（取得価格が100万円以上のもの）、美術工芸品等（取得価格が100万円以上のもの）などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

## エ 債 権（貸付金）

貸付金に係る債権の決算年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返 済 金 (△)	貸 付 金	
奨 学 資 金 貸 付 金	107,563,200	△ 8,236,100	14,760,000	114,087,100
塩 尻 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	408,490,475	0	0	408,490,475
合 計	516,053,675	△ 8,236,100	14,760,000	522,577,575

## 5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	前年度末残高	当年度中運用		当年度末残高
		積立金	繰入金	
財政調整基金	3,637,034,914	219,424,387	0	3,856,459,301
教育文化施設整備基金	263,180,723	590,012	0	263,770,735
道路施設整備基金	60,434,169	151,913	0	60,586,082
減債基金	229,415,525	383,278	0	229,798,803
緑のまちづくり基金	2,128,788	5,351	0	2,134,139
市営住宅整備基金	81,131,630	10,203,942	0	91,335,572
福祉基金	170,970,055	229,265,658	0	400,235,713
大野田育英基金	8,291,000	7,872,291	7,158,000	9,005,291
育英基金	24,106,883	322,106	667,000	23,761,989
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,514,384	38,998	0	15,553,382
ふるさと・水と土保全基金	10,910,367	27,425	0	10,937,792
協働のまちづくり基金	25,288,546	63,567	1,208,000	24,144,113
合併振興基金	1,498,249,375	3,158,275	40,000,000	1,461,407,650
ふるさと振興基金	5,635,672	14,166	0	5,649,838
森林環境保全基金	135,902,739	70,000,000	30,000,000	175,902,739
知恵の交流基金	120,291,806	60,592,466	30,000,000	150,884,272
スポーツ夢基金	4,865,818	10,110,481	3,412,000	11,564,299
土地開発基金	7,610,766	19,131	0	7,629,897
介護保険支払準備基金	480,966,180	1,209,002	32,600,000	449,575,182
国民健康保険事業 財政調整基金	471,735,524	121,904,800	81,265,000	512,375,324
合計	7,253,664,864	735,357,249	226,310,000	7,762,712,113

以上の20基金の当年度末現在高は7,762,712,113円で、前年度末時点と比較すると509,047,249円(7.0%)の増加となった。

## 第5 審査所見

本市の平成30年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額（単純合計額）は、歳入総額が40,654,749千円（前年度比594,602千円（1.4%）の減少）、歳出総額が39,751,879千円（前年度比768,227千円（1.9%）の減少）で、歳入歳出差引額は902,869千円（前年度比173,624千円（23.8%）の増加）となった。

普通会計（一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、繰入や繰出の重複を控除した純計決算額を使用している。）の決算状況については、歳入総額が27,504,935千円（前年度比554,568千円（2.1%）の増加）、歳出総額が26,744,241千円（前年度比248,306千円（0.9%）の増加）で、歳入歳出差引額は760,694千円（前年度比306,262千円（67.4%）の増加）となった。

歳入において地方消費税交付金が対前年度5千4百万円余、地方交付税4億3千万円余、財産収入2千6百万円余、寄付金1億3千万円余、市債5億4千万円余などが増額となっている。一方で市税6千1百万円余、繰入金5億4千万円余、繰越金7千1百万円余、諸収入1億2千万円余などが減額となった。

歳出においても義務的経費が前年度より2億9千万円余の増加、消費的経費が前年度より4億7千万円余の減少、建設事業等の投資的経費が4億3千万円余減少している。当年度決算は、前年度決算と比較すると支出は増加になっているものの、着実な行財政運営が行われたものと考えられる。

普通会計の決算においては、基準が「1.0」とされ、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.658で、前年度と比較して0.017減少した。

この指数については、平成20年度から年々低下の一途をたどってきたが、平成25年度以降の決算において増加に転じていたが、当年度の決算では若干減少したことは、本市の財政基盤の安定に、今後も傾注していく必要がある。

妥当な基準が「75%」とされ、それより数値が低いほど良いとされる財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度と比較して1.8ポイント改善した。

このような状況下にあって、今後、本市の行財政運営にあたっては、使える資金が益々減少することが考えられることから、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努める必要がある。少子高齢化への対応や新体育館建設等により、益々扶助費の支出や公債費の増加が見込まれる状況にあるなかで、安易な人件費、

補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めるよう要望する。

このほかに、当年度の決算審査を進めるなかで、特に要望したい事項は、次のとおりである。

- 1 平成30年度の市税の収納率について、当年度課税分は99.18%で、前年度と比較すると0.05ポイント増加し、滞納繰越分は27.83%で、前年度と比較すると0.14ポイント増加した。全体の収納率は97.10%となり、前年度と比較すると0.17ポイント増加している。

また、収入未済（滞納）額については、当年度課税分は77,616,555円で、前年度と比較すると5,513,300円（6.6%）減少し、滞納繰越分は175,866,384円で、前年度と比較すると31,475,995円（15.2%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は253,482,939円となり、前年度と比較すると36,989,295円（12.7%）減少している。

この収納率の結果について、滞納処分に係る差押の積極的な実施やコンビニ収納の導入など収納率の向上、収入未済（滞納）額の減少に対し担当職員が日々努力した結果であり、大いに評価するものである。

市税の滞納については、滞納が生じた初期段階で当事者と接触し今後の支払方法の相談を行う等の迅速な対策を講ずるとともに、一方で、口座振替の推進による収納率の向上を図るなど、今後も収入未済（滞納）額を縮小するように一層の努力に期待する。

加えて、担当職員の専門性を高めるとともに徴収に係る運用や知識が組織的に蓄積されるよう人材育成を図っていただきたい。

- 2 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の収納率については、当年度課税分は94.30%で、前年度と比較すると0.12ポイント増加し、滞納繰越分は23.65%で、前年度と比較すると2.58ポイント増加し、全体の収納率は80.16%となり、前年度と比較すると1.07ポイント増加している。

国民健康保険税の収入未済（滞納）額については、当年度課税分は80,083,903円で、前年度と比較すると6,626,907円（7.6%）減少し、滞納繰越分は238,389,776円で、前年度と比較すると32,478,190円（12.1%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は318,473,679円となり、前年度と比較すると39,305,097円（11.0%）減少した。

この結果は担当職員が、収納率の向上や収入未済（滞納）額の減少に向けて日々努力した結果であり、大いに評価するものである。

今後も、収納率の向上が図られるよう、担当職員の一層の努力に期待する。

3 支払事務について、会計課では支払いの事務処理の適正化のため、平成29年度から支払日が10日、20日及び月末の3回に改定されている。例年の決算審査意見書においても「政府契約の支払遅延防止に関する法律」に基づき、支払遅延の防止のため、事務執行のチェック体制を強化するよう要望してきたところである。

各部署においては、本市に送付された請求書の管理から支払い業務の完了に至るまでの事務を複数の職員で確認することを徹底し、事務の適正な処理を図るよう要望する。

4 会計課において、備品の管理の適正化のため、備品台帳と保管されている物品との確認が行われている。資産価値の高い物品も保有していることから、人事異動が行われても、物品の引継ぎ及び適正な管理が図られるようにしていただきたい。

財務規則において、使用物品については、使用の必要がなくなったときは、物品を会計管理者に返納しなければならない規定となっている。また、物品を交換し、売り払い、譲与し、又は廃棄しようとするときは、会計管理者による処分の決定が必要である。

財産管理者（課長等）は、各課で保有されている備品について適切に管理しなければならないため、年度ごとに定期的に確認を行い、台帳の整備、物品の管理の徹底を図られたい。

5 当年度決算において、一般会計の「市税」、「使用料及び手数料」の保育料、「雑入」の生活保護費返還金（過年度分）、児童扶養手当返還金（過年度分）及び児童手当返還金（過年度分）、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料並びに後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料において、不納欠損処分が行われている。

本意見書のそれぞれ該当する歳入の部分でも意見を述べたところであるが、今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、慣例によって安易に行うのではなく、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただくことを要望する。

6 平成30年度から令和2年度までの3カ年の事業の執行計画として、第五次塩尻市総合計画の第2期中期戦略が策定されており、平成30年度はその初年度にあたる。第2期中期戦略は、次の3項目の留意事項に沿って計画策定されたものである。

- (1) 第1期中期戦略の評価、検証
- (2) 施策体系の見直しの影響要因の抽出、整理
- (3) 持続可能な行政運営

人口減少・超高齢社会に対応するため、総合計画に基づき、政策課題を的確

にとらえ、限られた行政資源を有効に活用して、最大の成果を上げるとともに、スピード感をもって政策展開を図るよう期待するものである。

- 7 本市では、平成30年度に総務省の委託事業の「業務改革モデルプロジェクト」の採択を受け、保育園窓口受付業務の見直しを図る保育業務改革プロジェクトの実証事業が行われた。この中でRPAを活用したことにより、保育園窓口受付業務、臨時職員出退勤管理・賃金の支払い業務の2事業における導入効果が確認でき、業務時間で1,200時間の削減ができたことは評価できる。

今後さらに、行政改革基本方針に基づき、行政経営体としての生産性の向上を図るため、業務の流れや取組み方法を見直すとともにICT（RPA、AI等）の他業務への導入の検討を進めていただくよう要望する。

- 8 職員研修において、職員の各職層や各業務に必要な専門知識や技能の習得のため研修を実施しているが、今後も適切な研修回数及び研修効果の検討を図り、研修内容の質の向上に重点を置き、研修によって職員全体の能力向上や個々の人材育成に結びついていくことに期待する。

- 9 補助金の交付について、交付する事業や対象の見直しが定期的に行われているところであるが、支給対象や補助対象経費については慣例的に支給することがないよう、年度ごとに補助金交付要綱の確認や他市の状況を把握することにより、交付の検討を図っていただきたい。

さらに補助対象の事業の経費については、証拠書類等の精査を確実に実施できるように必要な事務の改善を図っていただきたい。

- 10 危機管理において、異常気象と呼ばれる天候不順が毎年のように各地で発生し、近年、天候の悪化により日本各地で大きな災害が起きている。

本市でも、7年ぶりに新「塩尻市災害ハザードマップ」を作成され、土砂災害警戒区域の地滑り、液状化現象区域など危険度の見直し等の内容がハザードマップに反映されている。

さらに、過去に大規模な災害が発生した檜川地区では避難所情報開設手順書が整備されてきており、住民に対し災害への対応の周知が進められていることは評価できる。今後、災害に対する避難行動の実効性が高まるような周知や防災の整備をさらに進めていただきたい。

また、災害が発生した際、多方面にわたる対応のコントロールができる組織体制の整備をしていただくよう要望する。

- 11 県産木材住宅普及促進事業については、県産木材を利用した場合の新築住宅に対し補助金を交付し、地域資源の木材の利用促進が図られているところである。信州Fパワープロジェクトの本拠地である本市においても、木質バイオマ

スの数量を含め県産木材の多面的な活用の促進が図られるような施策の展開を期待するものである。

- 12 起業に対する関心を高め、起業家精神に溢れる人材を育成する「高校生起業家プログラム」が実施されており、平成30年度で2年目となるが、起業家育成プログラムの内容の見直しも図られてきており、参加者も市内3校及び長野高専など693名の生徒が参加し、本プログラムへの関心の拡大が図られている。今後も参加する生徒や学校の要望事項を反映し、さらにプログラムによる人材育成が拡大するよう期待するものである。
- 13 マイナンバーカードの交付率は、平成30年度末で11.09%であった。さらに交付率を高めていく必要があるが、今後マイナンバーカードの交付数の増加に伴い、コンビニエンスストアを利用して住民票の写し等の交付を受領する件数も増加するとも思われるため、現在、支所や出先機関の窓口で行われている交付事務について、今後の業務のあり方や方向性について検討していただきたい。
- 14 決算審査に伴う現地調査は6箇所11工事を調査した。現地調査した結果、意見を付す点は特にない。